

3. 総合科学部の 20 年の歩み

3.1. 総合科学部の歩み

3.1.1. 総合科学部と教養教育

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 林 光緒

教養部を改組して 1974 年（昭和 49 年）に設立された総合科学部は、広島大学における教養教育の実施責任部局として長年にわたってその役割を果たしてきた。その後、幾度かの教養教育改革を経て、総合科学部以外の学部も教養教育を担当するようになり、現在では総合科学部以外の新規採用教員に対しても教養教育の担当が義務づけられている。しかし、今もなお広島大学における教養教育の主たる実施担当部局として総合科学部がその中心的役割を担っていることには変わりはない。この稿では、広島大学における教養教育改革と総合科学部とのかかわりについて概説する。

1. 教養教育改革（1）：授業科目の抜本的見直し（1997 年）

1991 年（平成 3 年）の大学設置基準の大幅な見直し、いわゆる大綱化によって、それまで全国一律に定められていた科目区分や単位数の設定は、各大学が自由に設定できるようになった。この大綱化を受けて、広島大学では 1992 年（平成 4 年）に「大学設置基準等の改正に伴う広島大学の教育研究の整備と改善について（大綱）」、いわゆる広島大学大綱が策定され、「①教養的教育と専門的教育は、全学年間に一貫的および調和的に複合させる。②教養的教育と専門的教育は、本学の全教官が担当する。③各学部が開講する授業科目は、可能な限り全学に開放する。」という 3 原則が提示された。

この大綱を受けて、1996 年（平成 8 年）に「教養的教育改革実施要綱」、1997 年（平成 9 年）に「広島大学における教養的教育の改革」が実施された。この中で、外国語教育研究センターと情報教育研究センター（現・情報メディア教育研究センター）が新設されるとともに、教養的教育は総合科学部を主たる実施担当部局とし、その他の学部は、それぞれ応分の実施責任を担うべきであることが明記された。この改革では、総合科学部が 40 単位程度、他の学部は 10 単位程度の教養教育を担当することとされた。

また、教養的教育の企画立案・実施に関する総合的な責任を負うための委員会として、全学に教養的教育委員会が設置された。ただし、教養ゼミとパッケージ別科目、外国語科目（英語と初修外国語）を除く教養教育科目の大半は、総合科学部内の学務委員会が所掌していた。学務委員会は、総合科学部長が指名する委員長と、各専門領域である「系」の主任で構成されていた。なお、全学の教養教育の実施責任組織として、2010 年（平成 22 年）4 月に教養教育本部が設置されたことに伴い、総合科学部学務委員会と全学の教養的教育委員会は、同年度末に廃止された。

2. 教養教育改革（2）：教養教育本部の設置と全学出動体制の構築（2010 年）

1997 年（平成 9 年）の教養教育改革以降、10 年以上が経過すると、国立大学の独立行政法人化など、大学を取り巻く状況が大きく変化し、教員の退職や異動による後任不補充の問題、教養教育の責任体制の不明確さなど、さまざまな問題が指摘されるようになった。そこで、2009 年（平成 21 年）に「広島大学における教養教育改革について（答申）」が、2010 年（平成 22 年）には「教養教育改革の方向性について（概要）」が策定され、教養教育の実施にかかる責任ある組織として 2010 年（平成 22 年）4 月に教養教育本部が設置された。

教養教育本部は、理事・副学長（教育担当）を本部長として、その下に教養教育会議と、評価・改善部門、カリキュラム部門の二つの部門が設置された。教養教育会議は各学部長で構成され、全学的な観点から教養教育の企画・立案を担った。評価・改善部門は、全学から教養教育に造詣の深い委員が集められ、教養教育の企画・評価・改善を担当した。評価・改善部門の部門長は理事・副学長（教育担当）によって指名されたが、2016 年（平成 28 年）に教養教育本部が廃止されるまでの間、総合科学部教員が指名されていた。カリキュラム部門は、授業運営とカリキュラムの編成を担当し、総合科学部学務委員会をほぼ踏襲する形

で、各専門領域の「系」を代表する系主任と、情報メディア教育研究センター、外国語教育研究センター、およびスポーツ科学センターの代表者が委員として選出された。部門長は総合科学部長が兼任したが、実質的には理事・副学長（教育担当）が指名する副部門長がカリキュラム部門を統括していた。

一方、教養教育改革については、2010年（平成22年）7月に「教養教育改革の骨子」が策定された。この骨子では、広島大学の教養教育の目標である「幅広く深い教養と総合的な判断力を培うこと」を明確に示すために、科目区分の見直し、教育目標の明確化と授業科目の改善、履修基準の改訂が行われた。1992年（平成4年）の広島大学大綱では「②教養的教育と専門的教育は、本学の全教官が担当する」とされていたが、その実態は有名無実であったため、教養教育の全学出動体制を実質化するため、2011年（平成23年）に「教養教育科目担当の基本方針」が打ち出され、各部局における教養教育科目の負担割合が定められた。

1997年（平成9年）の「広島大学における教養的教育の改革」では、総合科学部は40単位程度、他の学部は10単位程度の教養教育を担当することが定められたことを根拠に、総合科学部が全体の80%、その他の学部が20%を担当することとなった。ただし、大学院講座化に伴い、教員は各研究科に所属することになったため、実際の授業担当コマ数は、大学院ごとに設定された。また、2006年（平成18年）に総合科学研究科が設置されたことに伴い、当時総合科学部から総合科学研究科以外の研究科に異動した教員が存在することから、当該教員が担当していた科目・コマ数については、異動を受け入れた研究科が責任を持って担当することとなった。さらに、総合科学部の負担割合の中には、外国語教育研究センターと情報メディア教育研究センターによる授業担当も含めることとなった。その結果、これらのセンターを除く総合科学研究科における教養教育の負担割合は2011年度（平成23年度）で48.3%であった。

3. 教養教育改革（3）：教育本部の設置（2016年）と持続可能な実施体制の構築（2018年）

こうして、広島大学における教養教育の司令塔として設置された教養教育本部であるが、広島大学の学士課程教育は、広島大学大綱（1992年、平成4年）に記載されているとおり、「①教養的教育と専門的教育は、全学年間に一貫的および調和

的に複合させる」必要がある。そこで、教養教育と専門教育、さらに大学院教育にいたるまでの教育の有機的連携を図るため、2016年（平成28年）に教育本部が設置された。これに伴い、教養教育本部は廃止されることとなり、2024年（令和6年）現在に至っている。

教育本部は、理事・副学長（教育担当）が本部長を務め、その下に入試、教務、教育質保証、学生生活の4つの委員会と、全学の教育を統括する全学教育統括部が設置されている。全学教育統括部の下には、教養教育の企画運営を担う統括会議が置かれ、授業の実施運営については、統括会議の下に設置された企画運営会議が取り扱うこととなっている。

統括会議は、統括会議長と副理事（教育企画担当）のほか、人文学、社会科学、理工学、生物・生命科学・健康科学の4つの分野から各1名、および教育本部専任教員1名の計7名の委員で構成されている。企画運営会議は、各専門領域の「部門」を代表する部門長が委員を務めている。部門長は、副部門長および部門長補佐を指名することが可能であり、現在、大半の部門では部門長ないし副部門長が総合科学部から選出されている。部門長は、各部門が担当する教養教育科目の企画および実施に関する業務を担当し、授業の担当教員の選定は、2019年（令和元年）に設置された学術院の基礎教育領域長が担うこととなっている。

なお、研究科の統合が進み、既存の研究科が廃止されたこともあり、各研究科における教養教育の負担割合は事実上、撤廃された。ただし、教員の退職や異動による後任不補充により、総合科学部併任の教員も減少してきており、このままでは教養教育を担当する教員の確保が困難になる恐れがある。そこで、全学における教員の新規採用においては、人事選考委員会の審査報告書に担当予定の教養教育科目を明記し、その内容を基礎教育領域長が確認することとなっている。

一方、1997年（平成9年）に導入されたパッケージ別科目は、授業担当教員の退職や異動に伴う後任不補充により維持が困難となり、教養教育の実施体制に多くの課題が見られるようになった。そこで、2018年（平成30年）には新たな教養教育改革として「教養教育改革の骨子」が制定され、持続可能な実施体制の見直しが図られることとなった。これに伴い、パッケージ別科目は廃止され、代わって領域科目から人文社会科学系2科目4単位、自然科学系2科目4単位、計4科目8単位を選択必修とする「文理クロス履修」が導入さ

れた。また、新たな授業科目および授業科目区分として、大学教育入門（全学必修）と社会連携科目が設置された。さらに、2023 年（令和 5 年）には新たな授業科目として「展開ゼミ」が導入されている。

4. 総合科学部のディプロマポリシーと教養教育の目的

総合科学部のディプロマポリシーには、「総合科学プログラムでは、学際性、総合性、創造性を基本理念とし、高度教養教育を旨とする専門教育を行い、総合的知見と思考力を持つ、自主的・自律的な人材を養成します。」、「国際共創プログラムでは、「学際的思考力」、「地球的展望」、「協調的行動力」を基本理念とし、コミュニケーションのための語学力の育成と、リベラルアーツ教育に立脚した専門教育を行うことで、国家や民族、文化や宗教の違いを超えて、地球的な視座から物事を捉え、課題の発見やその背景の解明、課題克服に必要な専門的知識と思考力に立脚しつつも、学際的知識と幅広い洞察力を合わせ持つ、自主的・自律的な人材を養成します。」と記載されている。このように、総合科学部における人材育成の目的は、教育本部が掲げる「教養教育の目的は、幅広い教養に支えられた豊かな人間性を培うことにあります。そのためには、いわゆる専門に直結する基礎知識・技術を修得するだけでなく、その枠を超えて広く学問への関心を高め、ものごとを学際的・総合的にとらえられる能力を養うことが必要となります。」と基本的には違いがない。

先述のとおり、広島大学の教養教育の実施責任母体は、教養部から総合科学部、教養教育本部、そして教育本部へと変遷してきた。現在では、各学部併任の教員も教養教育科目を担当するようになり、その結果、総合科学部における教養教育の担当も相対的に減少している。しかしながら、今後も広島大学における教養教育の充実を図っていくためには、このようなディプロマポリシーを掲げる総合科学部が教養教育の中心的役割を担うことが必要不可欠であろう。

3.1.2. 学部の運営組織（各種委員会）

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 田中 亮

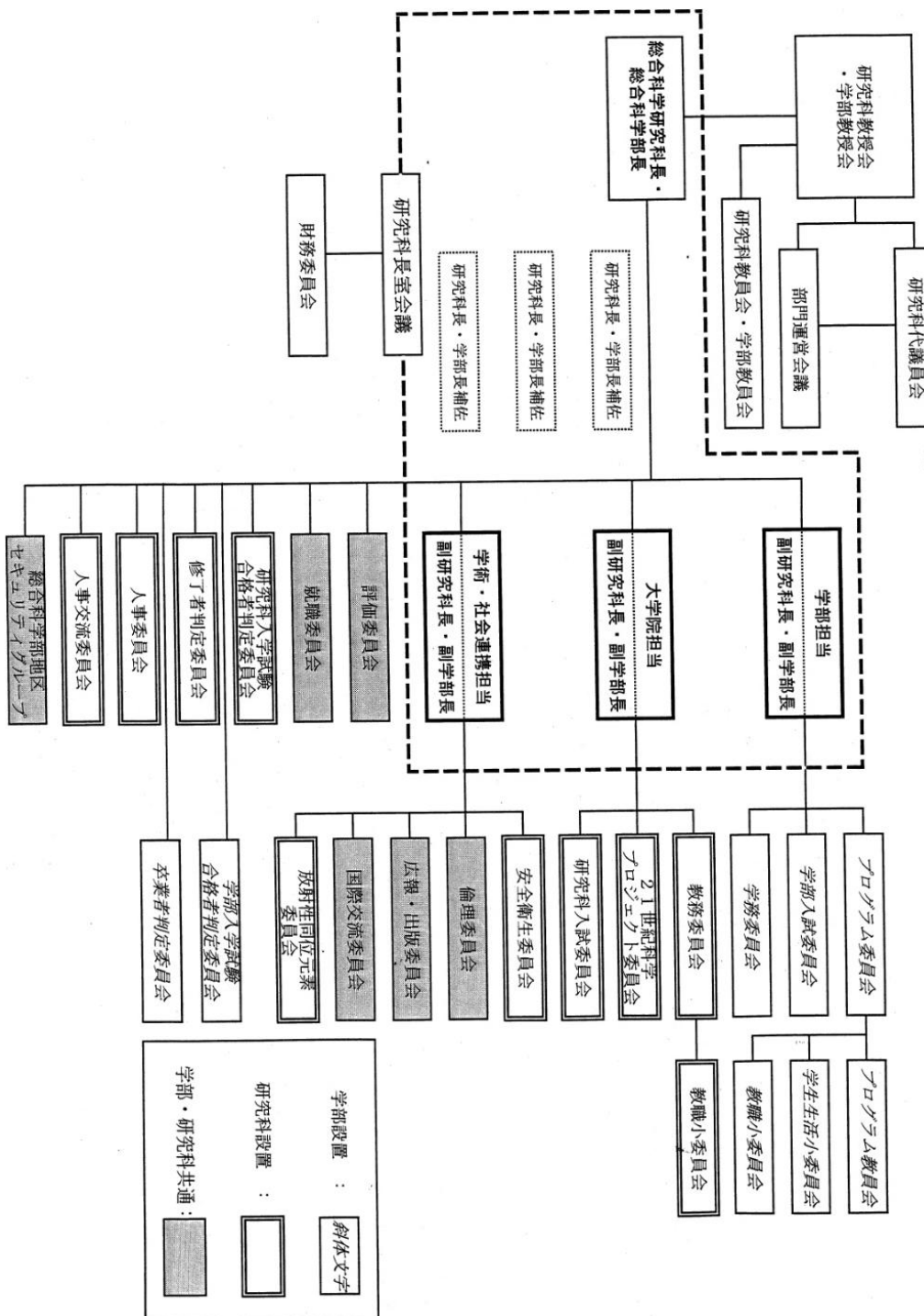


図1 総合科学研究科運営組織図（平成17年度教授会（各大教授会）研究科教員会資料より）

総合科学部の運営組織は2004（平成16）年度の国立大学法人化に伴い、改組が実施されている。2006（平成18）年には総合科学研究科が設立さ

れ、大学院が再編される2018（平成30年）年まで総合科学部は総合科学研究科と一体になって組織を運営することになる（図1）。それ以降も教

育プログラムの再編、学術院の設置、国際共創学科の新設などに伴い総合科学部の運営にかかる各種委員会は廃止や一時的な設置が行われている（表 1）。

1. 教育プログラムの再編（2012 年）

2013（平成 25）年度に総合科学部のプログラムが再編された。2012（平成 24）年度まで総合科学部には 10 の教育プログラム（地域文化プログラム、社会文化プログラム、人間文化プログラム、言語文化プログラム、行動科学プログラム、スポーツ科学プログラム、生命科学プログラム、数理情報科学プログラム、総合物理プログラム、自然環境科学プログラム）が設置されていたが、この再編では総合科学プログラムの 1 つに統合された。なお、この再編を機にプログラム委員会は廃止されている。また、同じ時期に就職委員会や学部委員会も廃止されている。

2. 学術院の設置（2016 年）

2016（平成 28）年度に全学の組織である学術院が設置された。以前までは部局等が中心となって教員人事を申請できていたが、以降は学術院が中心となって人事を申請する仕組みとなっている。これに伴い運営組織にあった人事委員会等が廃

止されている。

3. 国際共創学科の新設（2018 年）

2018（平成 30）年度に総合科学部の新たな学科として国際共創学科が開設された。この年の前後に新学科設置準備委員会や国際共創学科運営委員会が一時的に設置されている。また、国際共創学科入学試験委員会、国際共創学科教務委員会、国際共創学科国際委員会などが学科内の委員会として設置されている。

4. 大学院の再編（2019 年度から 2020 年度）

2019（平成 31）年度から 2020（令和 2）年度にかけて大学院が再編され、総合科学研究科は学生募集が停止となった。この再編により総合科学研究科と総合科学部で別々に運営組織を設置して、委員を選出することになる。例えば、教務委員会は 2018（平成 30）年度から研究科教務委員会と学部教務委員会が別々に設置され、学部教務委員会では領域ごとに委員が選出されている。なお、この時期に安全衛生委員会、財務委員会、放射性同位元素委員会、国際交流委員会、研究倫理委員会が廃止されている。また、21 世紀科学プロジェクト委員会は総合科学研究科に在籍している学生がいなくなり次第終了の予定である。

表 1 2005（平成 17）年度から 2024（令和 6）年度の 20 年間の学部の主な委員会

(1) 継続している委員会		
・代議員会	・広報・出版委員会	・学部卒業者判定委員会
・教務委員会	・学部入試委員会	・21 世紀科学プロジェクト委員会
・評価委員会	・学部入学試験合格者判定委員会	
(2) 廃止された委員会		
・プログラム委員会	・人事特別委員会	・放射性同位元素委員会
・就職委員会	・人事交流委員会	・国際交流委員会
・学務委員会	・安全衛生委員会	・研究倫理委員会
・人事委員会	・財務委員会	
(3) 一時的に設置された委員会		
・リサーチマネージャー養成プログラム運営委員会（2012（平成 24）年度から 2015（平成 27）年度まで）		
・教育領域委員会（2013（平成 25）年から 2017（平成 29）年まで）		
・将来計画委員会（2015（平成 27）年から 2018（平成 30）年まで）		
・新学科設置準備委員会（2017（平成 29）年）		
・学部将来計画委員会（2019（平成 31）年）		

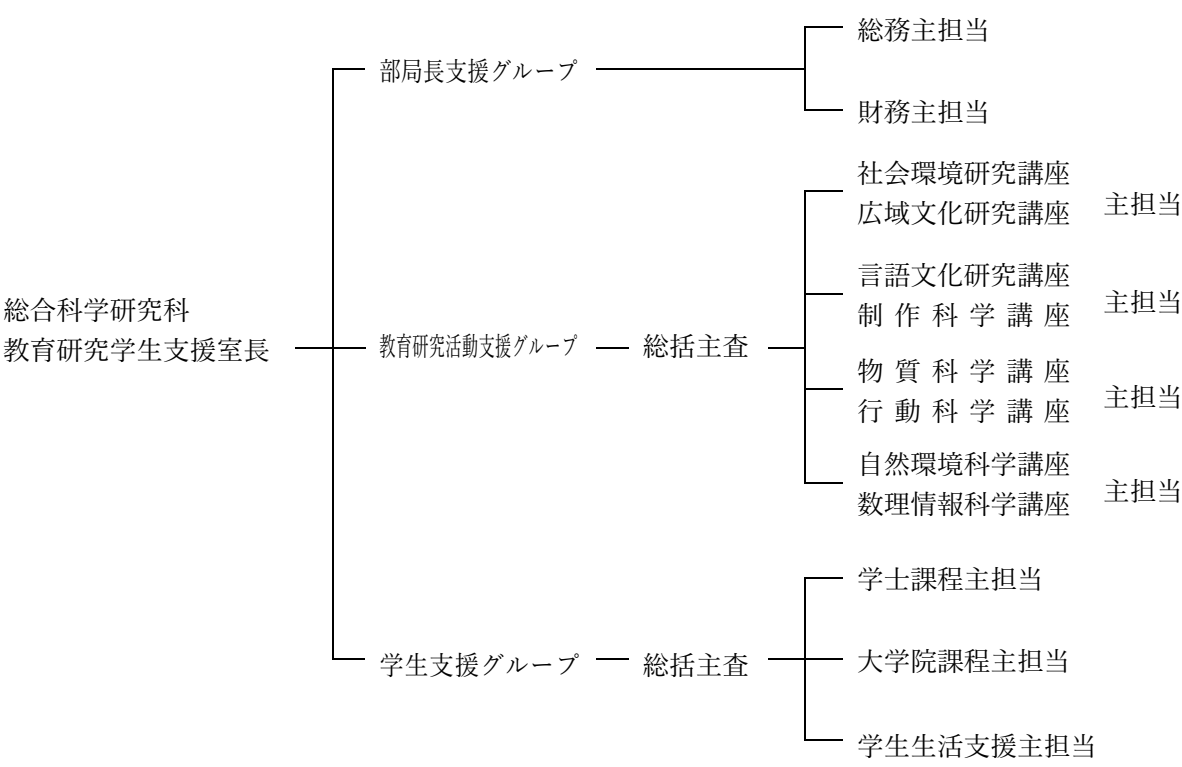
3.1.3. 事務組織の変遷

広島大学総合科学系支援室長 大石 のぞみ

平成 16 年 4 月 1 日、国立大学法人広島大学の発足に伴い、大学全体の事務組織が見直され、総合科学部事務部は「総合科学研究科教育研究学生支援室」として再編成された。支援室には、部局の企画立案を支援する「部局長支援グループ」と、

教員の教育研究活動を支援する「教育研究活動支援グループ」が置かれた。学生支援については「学生支援グループ」が置かれ、教育室所属の職員が担当することとなった（図 1）。

図 1 平成 16 年 4 月 1 日現在の事務組織図



その後、事務組織は、教育研究組織の見直しを受けた全学的な業務運営体制の再構築、また業務の効率的な遂行や人件費削減等の観点から、随時

見直されてきた。
事務組織の変遷の経緯は、次のとおりである。

- 平成 18 年 4 月 1 日 支援室の名称を「総合科学研究科支援室」に変更
- 平成 21 年 4 月 1 日 副研究科長（総務担当）は、支援室長をもって充てることとされた。
部局長支援グループと教育研究活動支援グループを見直し、「運営支援グループ」に変更
- 平成 22 年 4 月 1 日 学生支援グループ職員を教育室から総合科学研究科支援室に配置換

- 平成 26 年 6 月 1 日 運営支援体制の見直しに伴い、支援室の名称を「東広島地区運営支援部総合科学研究科支援室」に変更
運営支援体制の再編に伴い、財務関係業務を「共通事務室」（令和 4 年 4 月 1 日から財務部会計グループ）に集約
- 令和 2 年 4 月 1 日 研究科の再編に伴い、支援室の名称を「東広島地区運営支援部総合科学系支援室」に変更

従来は学部・研究科ごとに設置されていた支援室は、学院の創設や大学院の再編を受けて、部局固有の業務執行ではなく全学業務を支援室単位で分担するように機能転換が図られた。旧総合科学研究科は人間社会科学系研究科人間総合科学プログラム、先進理工系科学研究科理工学融合プ

ログラム、統合生命科学研究科生命環境総合科学プログラムに再編成されたため、総合科学系支援室はこれら 3 研究科 3 プログラムと総合科学部を担当する組織となった。

令和 6 年 4 月 1 日現在の支援室の構成は、図 2 のとおりである。

図 2 令和 6 年 4 月 1 日現在の事務組織図



3.2. 総合科学部教育組織の再編

3.2.1. プログラム再編—6 プログラム制（2000～2005 年度）から 10 プログラム制（2006～2012 年度）へ

50 周年記念誌編集部

（以下、『広島大学 75 年史 部局史編』『総合科学部』（近刊）より一部改変して抜粋。）

少し前から話を始めよう。平成 12（2000）年 4 月にそれまでのコース制からプログラム制へ大幅な改編が行われた（図 1）。「無限への挑戦」の新教育プログラム制の紹介には「平成 12 年度入学生から、広島大学総合科学部の学部教育は、従来の 8 コース制カリキュラムから 6 プログラム製カリキュラムに移行します。これは、最近の学生の興味の多様化や学問領域の改変に柔軟に対応して、これまで以上に総合的・学際的領域を開拓し、優れた創造力と積極的に学ぶ態度を身につけた人材の育成を目的に行われるものです。」と紹介されている。さらに特徴的なのは、地域科学、言語文化科学、人間科学、情報行動科学、創造科学、環境共生科学の 6 プログラムに加えて、自主編成プログラムが設定されたことである。自主編成プログラムは、全科目から学生が自主的に選択して編成するプログラムであり、教員が思いもつかないような新しい発想で学生が自分のプログラムを組んでいく独創的なものであった。これは平成 18（2006）年の次の改編時（図 2）にも受けつがれていくことになるが、これは言わば 1 人のプログラムであり、他の設定されたプログラムに属している学生たちからは離れた位置に居る状態になり、自主編成プログラムを選択した学生はたいへんで相談する身近な友達も少なく寂しさを感じていたようである。自主編成プログラムはユニークでやる気のある学生にとっては魅力的な設定であったが、そのたいへんさもあり選択する学生もほとんど居なくなったために、2014 年の改編のときには設定されなくなった（図 3）。

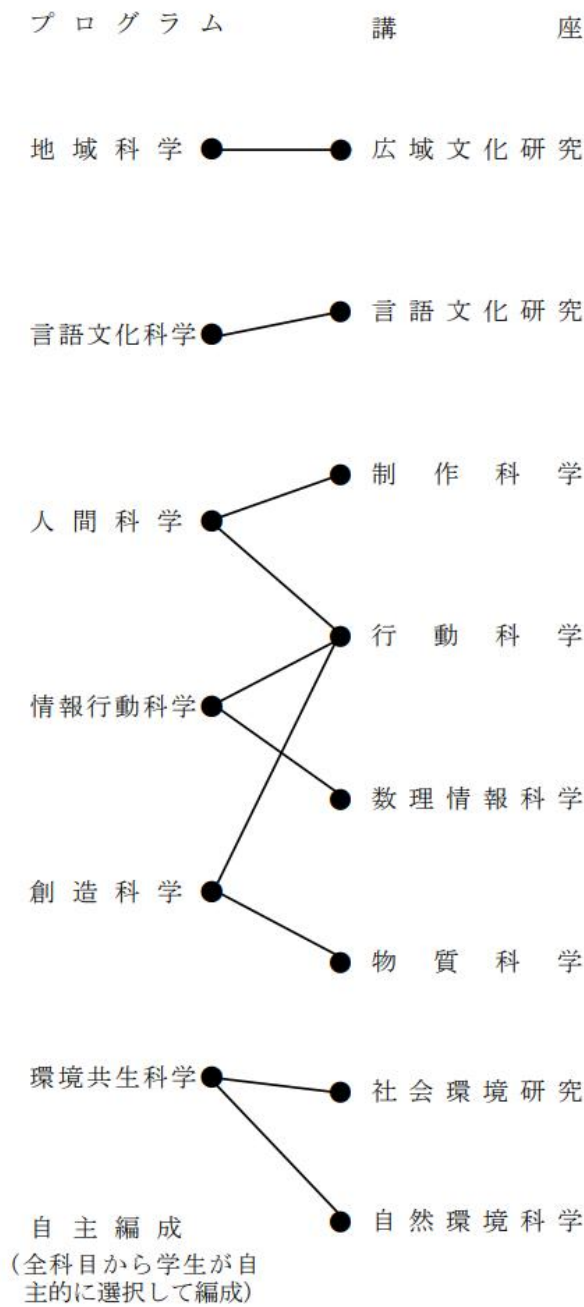
平成 18（2006）年 4 月からはそれまでの 6 教育プログラムから 10 教育プログラムへと新プログラムがスタートした。学生の関心や学問領域の多様化に対応しようとしたものであった。さらに、上述のように、これらの学部が用意した教育プログラムにとらわれない、自分 1 人だけの自主編成プログラムも受け継がれた。平成 18（2006）年は

学部教育プログラムの改編のみならず、大学院総合科学研究科が設立された年でもある。学部案内のパンフレットの中に、その熱い思いが佐藤正樹学部長の弁で語られている。次に「無限への挑戦」から引用する。「総合科学部に学ぶ学生諸君は「プログラム」と称する組織に属し、ここを拠点に自分だけのメニューを組み立て、卒業研究を完成させます。「プログラム」はこれまで 6 つありましたが、2006 年度からはこれを 10 に増やします。審査を受ければ、学部が用意した「プログラム」にとらわれない、自分一人だけの「プログラム」を作ることできます。これは、組織というものを固定的に考えない総合科学部の伝統の現れですが、こうしなければ新しい時代の問題に柔軟大胆に立ち向かうことはできません。が、このような変化にはもう一つ、とっておきの話題があります。総合科学部の上に、総合科学部の理念と目標、方法と課題、さらに徹底した態度で取り組むためのまったく新しい大学院を設立します。総合科学部に学びながら、大学院へ進学しようとしても「総合科学」を実践する大学院はこれまでありませんでした。わたしたちは永くこの事態を残念に思っていました。学部と大学の悲願はまもなく達成されてようとしています。21 世紀の人類の課題に挑戦する——この不変の使命を達成するための大学院の構造というものを模索しながら、わたしたちは大学院とのつながりをも重視して 10 のプログラムと 1 つの自由プログラムとを設定したのです。このように総合科学部は教養教育から大学院教育までの、一貫した、骨太な、質の高い教育研究組織です。学生諸君は自分自身の研究課題に深く取り組むだけでなく、異分野の成果に学ぶことによって、自分の価値観を絶対視することなく、さまざまな学問研究の協同のしくみを体得します。やがて、無縁とも思われた遠い分野にも自分の領域がつながっていることを認識します。高い就職率が実証するとおり、このような

時代の要請にかなう教育を受けた学生が広く社会に受け入れられ、リーダーとして活躍しているのは当然のことだと評価します。知的好奇心を満

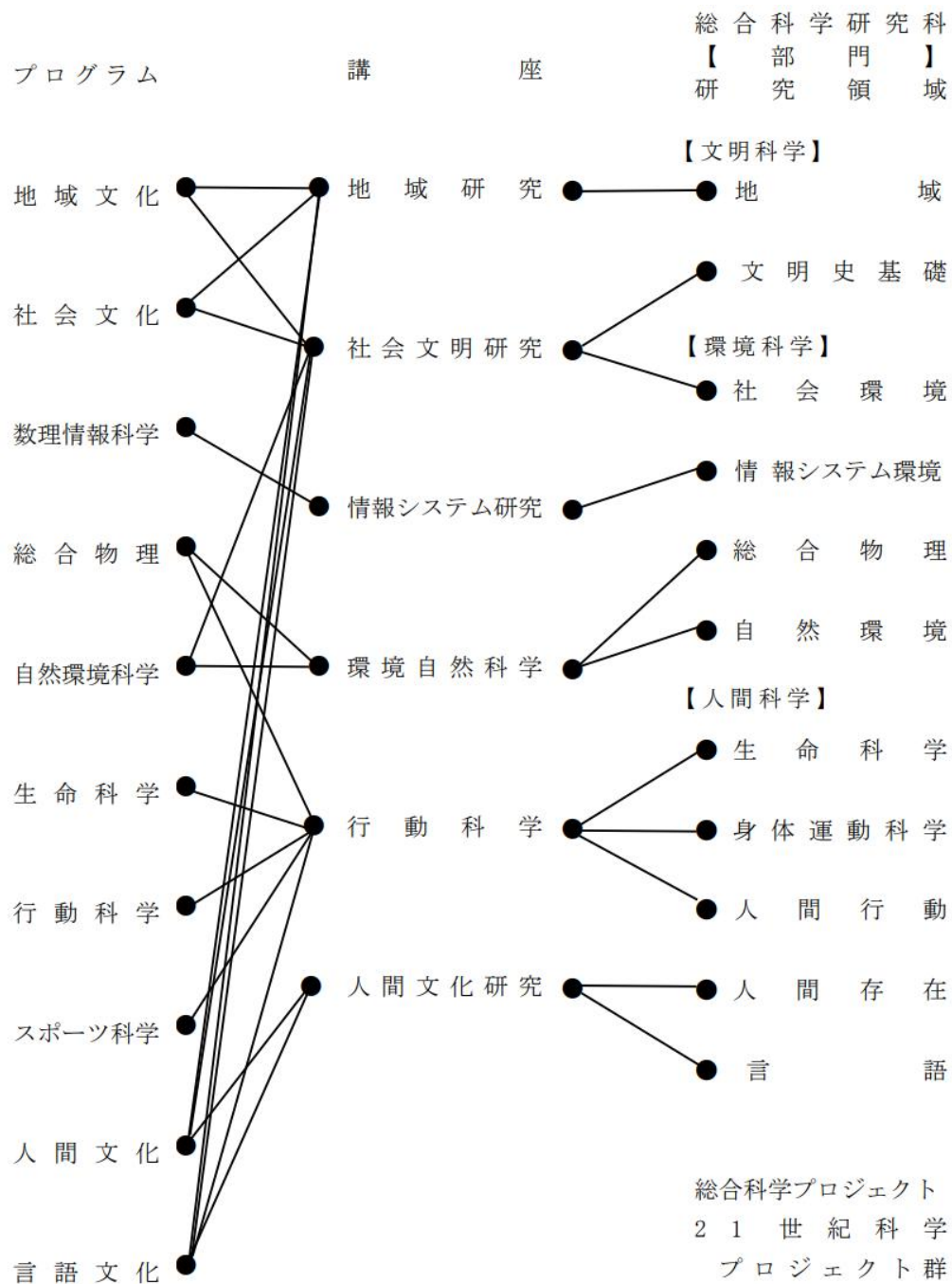
足させたい進取の気象に富んだ、いきいきとした生徒諸君をわたしたちは待っています。」

図1 教育研究組織（2000～2005 年度）



この他、学部組織には、生物圏科学研究所、外国語教育センター、情報メディア教育研究センターの一部の教員が参画。

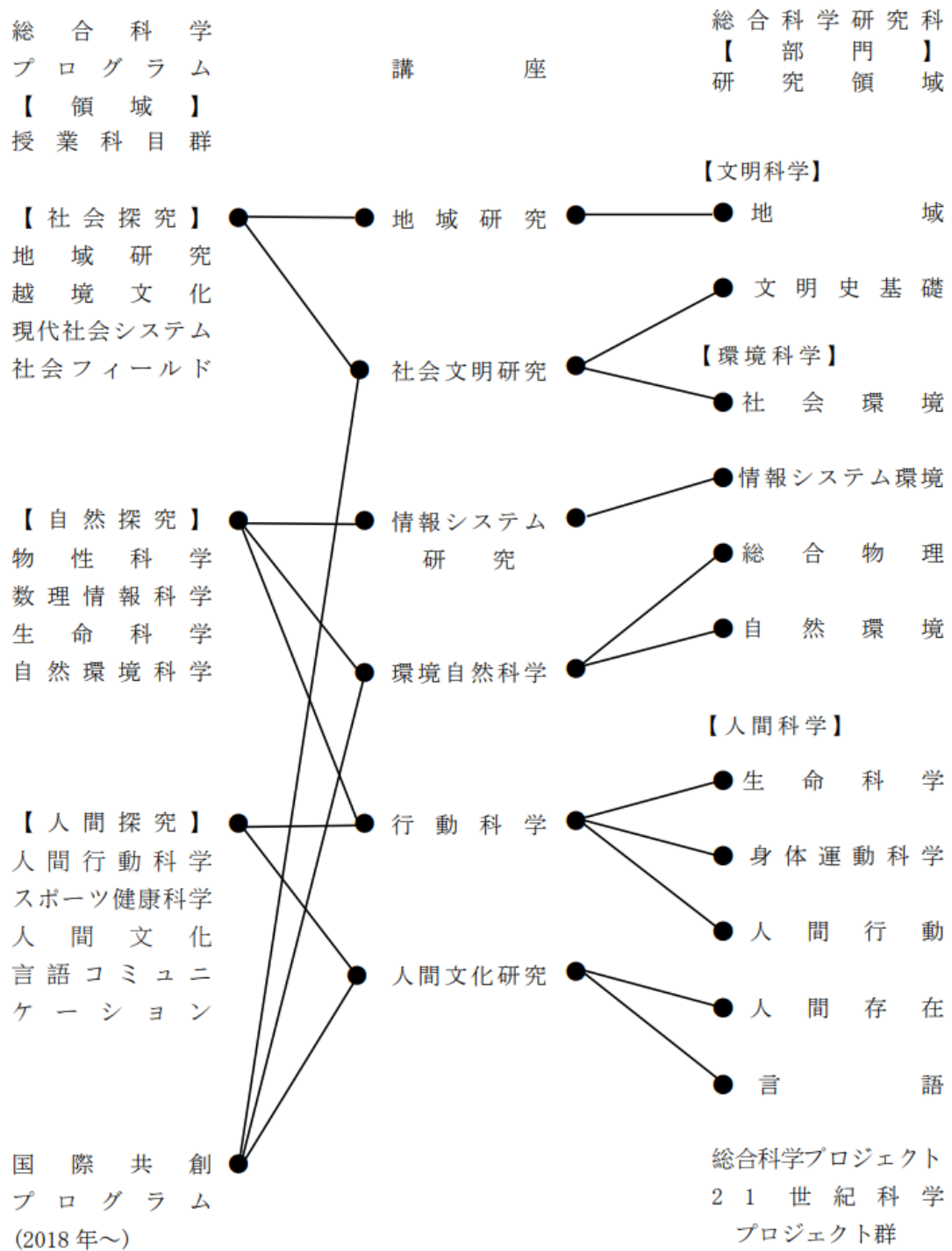
図2 教育研究組織（2006～2012 年度）



自主編成（全科目から学生が自主的に選択して編成）

この他、学部組織には、文学研究科、社会科学部研究科、国際協力研究科、生物圏科学研究科、理学研究科、工学研究科の一部の教員が参画。

図3 教育研究組織（2013～2019 年度）



この他、学部組織には、社会科学研究科、国際協力研究科、理学研究科、工学研究科、外国語教育センター、情報メディア教育研究センターの一部の教員が参画。

地域文化プログラム

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 長田 浩彰

地域文化プログラム設立の経緯と、その後の流れ

総合科学部は、1 学部 1 学科体制のもと、学際性、文理融合の理念を実現するために、絶えず改革を行ってきた。1 学科に全学問が融合できるはずもなく、ほぼ独立した 8 コース制ができあがったのが平成 4 年（1992）。学部入学定員が削減されていく中で、新教育カリキュラムを、環境共生科学・地域科学・人間科学・言語文化科学・情報行動科学・創造科学からなる 6 プログラム制に変更して柔軟性を持たせたのが平成 12 年（2000）。平成 16 年（2004）から国立大学が法人化され、2 年後の平成 18 年（2006）には、念願だった総合科学研究科が創設された。これによって、教員が教養教育・学部教育・大学院教育を一貫して担うことが出来る組織が成立したのである。

大学院課程に連動すべく、学部にも新教育プログラム制が導入され、6 プログラム制から、社会文化・人間文化・言語文化・行動科学・スポーツ科学・生命科学・数理情報科学・総合物理・自然環境科学の各プログラムと共に発足したのが、地域文化プログラムである。一方で、6 プログラムから 10 プログラムへの細分化を補う形で、さらに自主編成プログラムが当初から設定され、学生の主体性と積極性を活かし、10 プログラムの枠にとらわれない学びを保証した。平成 25 年（2013）からは、この自主編成をさらに学生全体に広げる方向性を模索して、それぞれが 4 つの科目群を有する人間・自然・社会の 3 つの探究領域が相互に関連する 1 プログラム（学際性・総合性・創造性）への大改革が続くことになる。学生は科目群ではなく領域に所属し、領域内外の科目を履修しながら、特別研究へと学びを収斂していく。学際性と文理融合の新たな模索の形である。

地域文化プログラムについて

地域文化プログラムは、「地域」を修学のキーワードとする教育プログラムであった。身近な地域社会問題から、世界の国々や国家の枠を超えた様々な問題について、既存の学問の枠組みを超え、時空を超えて、グローバルかつローカルな視点から、複眼的に理解することを目指した。激動の現代世界にあって諸地域が歩んできた歴史と、そこ

で培われてきた文化的営為への真摯な見識と、将来を見通す深遠な洞察力を学生に養うことを目的としていた。

このプログラムが学生に期待する到達目標は、次の 3 つであった。①現代の地域に根ざす諸問題への基本的な認識と、その歴史的・地理的・文化史的背景を理解する。②世界諸地域の問題を分析し、解決への道を探究する。その際にフィールドワーク、リサーチワークの方法を身につけ、各地域固有の文化的表象や言語表現の特質を解釈し分析する能力を身につける。③具体的な地域の諸問題やテーマについて、上記①②を総合する論文を作成し、口頭でも発表する。

具体的に③は、特別研究（卒業論文）の作成・提出となる。そのために、学生は 3 年次後期にプログラムの教員と相談を密にし、自らの論文のテーマを具体化する。この過程で、学生の希望に基づき、第 1・第 2 指導教員が決定される。その後、3 年次終了までに、プログラム内に設けた履修指導委員会によって、第 3 指導教員が決定される。彼らの指導を中心に、4 年次の 5 月と 11 月の卒論中間発表会などを通じて、学生をプログラム全体で指導する体制が組まれていた。主指導教員のところで蛸壺化させずに、広い視野からの指導と助言が学生を育てていく点に重きが置かれていた。

余談・余波

事務棟 2 階の正面玄関に立ったとき、「総合科学部」と「総合科学研究科」の 2 枚看板が訪問者を迎えている。後者が、総合科学研究科初代研究科長の佐藤正樹先生の揮毫であることは記憶に新しい。では前者を揮毫したのはどなただったか。私の記憶に間違いがなければ、総合科学部が東千田町から西条キャンパスに移転した平成 5 年（1993）の学部長だった故・戸田吉信先生ではなかったかと思われる。佐藤先生はドイツ文学・文化史研究、戸田先生はフランス文学（ギュスターヴ・フロベール）研究で、共に地域につながる教員だったことは記しておきたいと思った。

総合科学部は、さらに荒波にもまれることとなる。1 学部 1 学科から IGS を新設した 2 学科（2018

年)へ、総合科学研究科は、大学院再編で新3研究科への分裂(2020)を経験した。最後の総合科学研究科長・学部長の岩永誠先生の下で副研究科

長としてそれを間近に経験した私には、内心忸怩たるものもあるが、それらは他の方の筆に譲りたい。



(写真) 広島大学総合科学部移転記念で配布された絵はがき (平成5年4月24日)

社会文化プログラム

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 名誉教授 市川 浩

本誌編集者から与えられた課題は、2006年度から2013年度にかけて総合科学部に置かれていた専門教育単位「社会文化プログラム」について語れ、というものであったが、そのためには時間をさらに遡って、総合科学部設立時以来置かれ、しばしば「シャカイ」と呼ばれた集団について語ることから始めなければならないであろう。

総合科学部は、「国立学校設置法」一部改正により、1974年6月、「一般教育の抜本的改革と、学際領域・総合領域の研究・教育を目指して」発足した。“学際領域・総合領域の教育”のため、当時としては斬新な問題接近型の学生教育単位=「コ

ース」を、まずは4つ(「地域文化」、「社会文化」、「情報行動科学」、「環境科学」)設置した。1980年代になると、多くの大学で「カン・コク・ニン・ジョウ」(環境、国際、人間、情報)を旗印とする“新構想学部”が簇生したが、総科のコース制度はそうしたものの先駆とも言えよう。

しかし、一見してわかるように、原初4コースには、ディシプナリーな風味の強い名称を掲げた“例外”があった。「社会文化プログラム」である(のちには、さらに、「社会科学コース」と改称している)。教養部の社会科学諸分野の先生方には、自身の研究や分野を「エリア・スタディー」や「環

境科学」に一括することに強い抵抗、違和感を抱いた方が多かった。「社会文化プログラム」構想は、そうした教員の“わがまま”のようにも捉えられ、批判にも晒されたが、教養部教授会において1票差で設置が認められた（「教授」がひとりしかいなかったことも不安視された）という。周囲からはディスシブナリーな、まとまりやすい集団と思われるれていたが、所属教員が卒業した学部は文学部、法学部、経済学部など多様であり、発足してからも“文化”の違いが大きく、ひとまとまりの教育単位として行動するために議論を重ねなければならなかった。また、コース生の教育にあたっては、当然ながら、問題接近型の“総合社会科学”者たることが重視された。幸い、“就職に強いコース”と見なされ、このコースを志望する学生は多かった。

全学における教育体制改革に伴い、2000年度にプログラム制に移行すると、「シャカイ」の多くの教員（いくにんかは「情報行動科学プログラム」に移った）は、理系の環境科学系と一緒に「環境共生科学プログラム」を構成することとなった。正真正銘の“文理融合”を実現しようとしたが、文系、理系それぞれの“文化”、“生活様式”の違いから、融合のメリットは活かされないまま、実際は“棲み分け”が進んだ。2006年度からの10プログラム制移行を機に、もとの「社会文化」を冠する教育単位に“戻った”。

こうして生まれた新生「社会文化プログラム」は、教員12名ほどのこぢんまりとした教育単位となった。法学、政治学、経済学、社会学にそれぞれ4～5名、あるいはそれ以上の教員がいて、それなりにディスシブナリーな教育ができた時代は完全に過去のものとなっていた。以前にもま

して、学際的で、問題接近型の教育を重視するようになっていた。掲げた問題群は多様で、プログラム紹介の折に1年次生に示したパワー・ポイントのテキストによれば、“グローバル化で広がる格差と貧困”、“なぜ宗教は平和を妨げるのか”、“科学・技術—人類の英知、なぜ軍事利用?”、“人権は普遍的か?”、“経済成長は環境保護と両立するか?”、“中東からみた現代と共生への道”、“東アジア共同体の行方は?”、“「移民」に揺れる欧州社会”、“国連改革で日本の役割は”、“活かせるか裁判員制度”、“論議続く郵政改革—手つかずの郵便事業”、“担い手限定で農業再生”、“町づくり・村おこし—地域で生きる道”、“ヒューマン・ライフ（いのちと生活）をめぐる法と社会”など多岐にわたった。わずかに7年間であったが、教員は良いチームワークで働けたし、学生への教育サービスも濃厚であった。

2013年度から、学部全体でひとつのプログラムとなり、そのもとに3つの「探究領域」が置かれるようになると、「シャカイ」の教員の多くが「社会探究領域」に組み入れられ、おもにその「現代社会システム科目群」に授業を提供するようになった。特別研究論文その他、学生教育の諸制度は、かつての「チイキ」の教員たちと“摺り合わせる”こととなったが、古くから「シャカイ」の一員であった筆者には、これが筆者の知る「シャカイ」の歴史のなかで最大の激変だったように思える。「シャカイ」が学生教育に自分たちなりの原則を貫いてきたのは、この集団がディスシブナリーにまとまりやすい集団であったからではなく、議論を重ねてきたからにほかならない。今、その議論の数々を思い出し、その意味をかみしめている。

人間文化プログラム

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 桑島 秀樹

プログラム前史—「人間科学プログラム」より展開

総合科学部の教育組織は、「コース制」に代わり、平成12(2000)年度から「プログラム制」に移行。平成16(2004)年度の春からは国立大学の独立行政法人化があった。この年の『広島大学総合科学部 年報（平成16年度）』（平成17年3月刊）を見れば、当時は自主編成を含む7プログラムがあ

って、後に人間文化プログラムの核をなす教員たちは「人間科学プログラム」に所属していたことがわかる。

10プログラム制で「人間文化プログラム」が発足—大学院総合科学研究科設立とともに

平成18(2006)年度、自主編成を含む10プロ

プログラムの1つとして「人間文化プログラム」が発足。このプログラム制は、平成25(2013)年度まで続く。『平成18年度広島大学大学院総合科学研究科・総合科学部 自己点検・評価報告書』(研究科・学部評価委員会編、平成19年3月刊)によれば、当該プログラム発足時点での所属教員は、以下の通りである。教授：古東哲明(哲学・現代思想)、ピーター・A・ゴールズベリ(英語圏の言語哲学)、斎藤忠資(独語学・死生学)、高橋憲雄(倫理学・西洋古典学)、中村裕英(英文学・映画論)、原正幸(音楽美学)、村瀬延哉(仏文学・演劇論)、助教授：青木孝夫(東洋美学・芸道論)、大池真知子(アフリカ文学・ジェンダー学)、桑島秀樹(美学・芸術学)、清水真木(独・仏語圏の現代哲学)、島谷謙(独語圏の現代社会論)、堀江剛(応用倫理学)。なお、翌平成19(2007)年度から「助教授」は一律「准教授」に職名変更がなされた。

上記の評価報告書の題名からもわかるように、平成18年度は、総合科学部の上にエントツ型の大学院「総合科学研究科」が創設された年でもある。爾来、教員の所属は、学部ではなく、大学院の講座に移った。学部の教育組織と必ずしも一致しないが、総合科学研究科の「人間文化研究講座」(哲学系+言語系の教員グループ)が、「人間文化」の名を引き継いでおり、それは、学部の「人間文化プログラム」所属教員の多くを包摂してもいた。

この時期、学部と大学院の「人間文化」系では両者の接続的教育も実践されていた。学部プログラムの「人間文化」関係の教員と学部生、ならびに、大学院講座の「人間文化」関係の教員および大学院生がともに集い、学び合う場として「人間文化研究会」が組織される。毎夏、安芸ノ宮島等での合宿(卒論・修論の中間発表を含む研究会+花火・スイカ割り大会など)をおこない、年度末には、学術雑誌『人間文化研究』の発刊(創刊号：平成21年3月)も続いた。散発的におこなわれた美術館・博物館、神社仏閣などへの「百美巡礼」ツアー、公開教養講演会(鷲田清一、中沢新一、小田実、坂部恵ら招聘)、大学教室での自主的な映画鑑賞会や読書会などもあった。

10 プログラム制から3領域制へー人間探究領域の「人間文化」授業科目群

平成26(2014)年度より、総合科学部の教育組織は、1つの「総合科学プログラム」のなかに3

つの「探究領域(人間・社会・自然)」を含むかたちとなる。その「人間探究領域」に、「人間文化」系の「授業科目群」という単位が置かれた。『無限への挑戦 2015 学部案内』(学部編、2014年6月刊)の記述では、この時の「人間文化」の主な専門教育科目は、人間文化基礎論、ギリシア哲学、比較哲学、現代思想、比較文明論、生命倫理学、美学芸術学演習、芸術文化論、芸術社会論、西洋美術史、文化記号論、文化創造論、比較思想などとなっている。キャッチフレーズは、『知性と感性を磨き、豊かな人間性をめざす』だった。

「人間文化」の現在ー学部・大学院改革のはざままで

このような「領域・授業科目群」は次第に整備される。副指導教員の選任法や数も厳格化をみた。かつての自由な総科の気風はこの時点でやや後退した感もある。

ともかく、令和6(2024)年度一本稿執筆の2024年9月末現在一の「人間文化」授業科目群の構成教員は以下の通り。教授：桑島秀樹(美学・芸術学)、杉木恒彦(宗教学・死生学)、関村誠(芸術哲学・仏語圏の哲学)、准教授：河合信晴(独語圏の歴史学)、澤井努(生命・医療の倫理学)、島村修平(現代の哲学・思想)、辻輝之(宗教人類学)(50音順：支援室作成一覧より)。なお、この10年間ほどの「人間文化」系の教員は、優秀な若手・中堅教員の転出も目立った。具体的には、河本真理、大島徹也(ともに現代美術史)、上野仁(音楽美学)、スティーヴン・トレンソン(宗教学・日本密教学)、宮園健吾(英語圏の現代哲学)、眞嶋俊造(戦争倫理学)、笠木雅史(分析哲学・認識論)などである。このような期間に、学部内に国際共創学科(IGS)の創設もあり、グローバル化も加速。また、全学の人事制度の大規模な変革もあった。上記欠員の「後枠ポスト」補充にも新たな方策が求められるようになってきている。

そのようななか、令和2(2020)年度春の全学大学院再編にともない、総合科学研究科は学生募集を停止し、形式的には「人間文化研究講座」という教員群も解体をみた。総合科学部の「人間文化」系の教員は、おおきな新制大学院・人間社会科学部研究科の配属となっている。ただし、総合科学部の教育組織としての3領域制は変わらず、「人間文化」の名は授業科目群として命脈を保ち、今日に至っている。



【人間文化プログラム関連写真】夏合宿 2019 の葉、「人間文化研究会」伝統のすいか割り棒、ならびに、雑誌『人間文化研究』&研究例会・大会プログラム（一部）の群れ

言語文化プログラム

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 名誉教授 井口 容子

「言語文化プログラム」は、1986年に発足した「外国語コース」を母体とし、「言語文化科学プログラム」を経て、2006年度～2012年度に存在したプログラムである。いわゆる「外国語大学」に比肩する内容のものにしようと、教員、学生ともに意気込んでいた。

学生は英語、ドイツ語、フランス語、中国語の外国語から一つを選び、その高度な運用能力を身に付けると同時に、ことばにかかわるさまざまな学問領域の専門科目を学ぶ。1年次終了時にプログラム選択をした時点では、「中学・高校のころから英語が好き」、「大学に入って勉強し始めたフランス語やフランスの文化をもっと勉強したい」など、漠然とした動機であることが多い。それが2年次以降、多岐にわたる分野の専門科目を受講する中で、自分の適性はどこにあるのかを見極めていき、卒業論文を執筆する最終年度までには、言

語学系もしくは文学・文化論系の研究に着手することになる。

具体的には、言語科学分野および言語文化分野の専門科目として、音声学・音韻論、統語論、意味論、語彙論、認知言語学、辞書学、語用論、対照言語学、第二言語習得論、心理言語学、社会と言語、英語の歴史、現代ドイツ語学研究、現代フランス語学研究、現代中国語学研究、ロマンス語研究、英米文学研究、ドイツ文化論、現代ドイツ事情、フランス文化論、出版文化論、東アジア言語文化論、比較文学研究、異文化コミュニケーション論入門などがあげられる。プログラムのほぼすべての教員が参加して、自らの専門分野のテーマに即して講義を行うオムニバス科目の総合言語文化理論も開講されていた。

実践的なコミュニケーション能力を高めるための演習科目も、話す・聞く・読む・書くの4技

能にわたり、専攻言語ごとに多彩な科目が提供されていた。いくつか例を挙げれば、英語会話演習、英語上級聴取法演習、英語上級文章法演習、ドイツ語会話演習、ドイツ語聴取法演習、ドイツ語読解法演習、フランス語会話演習、フランス語聴取法演習、フランス語表現法演習、中国語会話演習、中国語聴取法演習、中国語作文演習などである。英語に関しては、英日同時通訳法演習、英語ディベート演習といった科目も開講され、学生たちは高度な言語運用能力を身に付けていった。

留学をする学生も多数いた。アメリカ、イギリスなど英語圏の国はもちろん、ドイツ、フランス、中国などに留学し、その形態も長期留学、短期研修などさまざまである。高い語学力を身に付け、異文化に触れる貴重な体験をして、ひとまわりもふたまわりも遅くなって帰ってきた学生たちに接するのは、教員としてもうれしいことであった。

卒業論文のテーマも多彩である。以下に 2011 年度の卒業論文題目を示す。

- ・ ドイツ語のダイクシス研究—der, er, dieser, da を中心に—
- ・ 外国人子女の教育における日独比較
- ・ 西洋のおとぎ話に見る sexism—ジェンダー観の変遷と PC 運動の影響及びその社会的背景
- ・ 『自負と偏見』に見るイギリス女性の結婚観
- ・ コミュニケーションツールとしての SNS—日米における利用状況の比較—
- ・ 映画『The Cove』に見る異文化理解と誤解
- ・ マザー・グースと挿絵

- ・ バラク・オバマに学ぶパブリック・スピーキングの技法—2008 年米国大統領選挙における政治スピーチの分析から
- ・ 公立小学校における外国語（英語）活動必修化に関して
- ・ モーラから見る日本人中国語学習者の鼻音に関する考察
- ・ 中国語の副詞“刚”と助詞“了”の共起関係について
- ・ フランスの高等教育における社会的な不平等—解消手段としての高等教育準備級—
- ・ 日仏タバコの価値の変遷
- ・ 公教育における政教分離に対する姿勢の日仏比較
- ・ マリー・キュリーの苦悩—第三共和政期における女性の社会進出—
- ・ 若者言葉の分析
- ・ 母語干渉からみる日本人英語発音の特徴の分析—イントネーション・リズムを中心に—

卒業生の進路に関しては、新聞社、運輸、旅行関連、教員、公務員など、語学力を活かして、さまざまな方面に就職していった。大学院に進学した者もかなりいる。

学生数は例年、各学年 20 名前後、教員数は資料が手元にある 2012 年度で 19 名と、かなりの大所帯であった。卒論発表会の後のパーティーはにぎやかで、はじめて長い論文を書き上げた学生たちの高揚した様子が晴れやかだった。

「ことば」が大好きな教員と学生たちが紡いだ、あのきらきらとした時間を、懐かしく思い出している。

行動科学プログラム

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 坂田 桐子

現代社会における諸問題の多くは、人間との関わりの中で起きている。またその関わりの方方は社会の構造的な要因と不可分に結びついている。そのため、単一の専門分野からのアプローチだけでは不十分であり、行動科学的観点から捉え直すことが不可欠である。行動科学プログラムは、人間の行動を、生理学的基盤、認知情報処理、個人の環境適応と行動様式、対人関係、集団行動、

社会行動、さらには社会の構造的側面といった、ミクロレベルからマクロレベルまで包括的に捉えて行動のメカニズムを解明するとともに、実生活における問題の発見と解決のための応用を目指すことを目的に作られたプログラムである。本プログラムでは、政策科学、経済学、平和学、心理学などの諸領域の知見を統合することで、現代社会の諸問題に行動科学的観点からアプローチ

し、解決策を立案し、適切な意思決定を行う能力を涵養することを目指した。

行動科学プログラムに授業を提供する教員メンバー（平成 24 年度時点）は、心理学・行動科学を専門とする 9 名（助教 2 名を含む）、政治学・経済学を専門とする 3 名、及び国際協力研究科からの協力教員 2 名で構成されていた。提供する授業科目も、生理心理学、情報処理心理学、適応心理学、パーソナリティ論、社会心理学、集団力学、環境行動論、紛争解決論、国際協力政策論、政策情報論、経済データ論、平和学など、人間行動と社会構造に対して様々な角度から実証的にアプローチし、考察することができる科目が揃っていた。2 年次からある程度積み上げ式で研究法を学ぶための実験・実習・演習科目を履修する形になっており、そこで課されるレポートに対してきめ細やかな添削指導を行うことによって、論理的な思考法を涵養し、実証に基づく説得力ある論文の書き方を指導してきた。レポートの書き方だけでなく、他分野の人にもわかりやすい発表資料の作り方や効果的なプレゼンテーション方法に至る

まで、きめ細かい指導を行うことが多く、卒業論文は総じて洗練された内容・体裁になっていることが多かった。学生たちの間でも時に「行動科学プログラムはレポートや課題が多くて大変」と噂されることがあったが、その割に学生数は多く、年によって多少のばらつきはあるものの、毎年 20 名以上の学生が所属していた。

当時の行動科学プログラムの教育は、「現代社会の諸問題に行動科学的観点からアプローチし、解決策を立案し、適切な意思決定を行う能力を涵養する」ことに一定の効果を挙げていたと考えられるが、積み上げ式のカリキュラムであるが故に学生の視野がプログラムの中だけに向きやすい側面があったかもしれない。総合科学科 1 プログラム制になった現在では、当時の行動科学プログラムを構成していた専門分野だけでなく、学生の興味に基づいてさらに多様な専門分野の知識を得ることができる。学生の自由で独創的な着想によって、さらに学際的な視点からの行動科学が実現されることを願う。

スポーツ科学プログラム

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 名誉教授 和田 正信

2000 年度（平成 18 年度）から、総合科学部はプログラム制を導入した。当初は、6 プログラムからスタートし、健康スポーツ系の教員は人間科学プログラムに所属していた。このプログラムは、健康スポーツ系以外では、人間存在基礎学系および表象基礎学系から構成されていた。2006 年度（平成 18 年度）からは 10 プログラム制に移行し、スポーツ科学プログラムが誕生することとなった（10 プログラム制は、2012 年度まで採用された）。

到達目標は、「スポーツが人間の身体や心に及ぼす影響を理解する」、「スポーツの社会的・文化的意義を理解する」、「目的に合ったスポーツの行い方を理解する」、「スポーツのあるべき姿を探究できるようになる」の 4 つ、スタート時の教員数は 9 名（教授 4 名、助教授 4 名、助手 1 名）、また、教員の専門分野は、神経生理学（1 名）、アダプテッドスポーツ（1 名）、筋生理学（1 名）、スポ

ーツ史（1 名）、バイオメカニクス（2 名）、スポーツ心理学（1 名）、環境生理学（1 名）、スポーツ哲学（1 名）であった。スポーツ科学プログラムは、総合科学部では理系に分類されているが、自然科学系と比べると文理横断型の色彩が濃い学問領域である。到達目標はこれを反映した内容だが、今思うと、教員の構成はスポーツ科学の特性と十分に合致していないように感じられる（文系の教員数が少ない）。この傾向は現在も解消されたとは言い難い。

スポーツ科学プログラムを選択する学生は、当初は 10 名前後であったが徐々に増加し、20 名近くになることもあった。特別研究においてきめ細やかな指導を行うことができるように、2011 年度（平成 23 年度）から、教員 1 名が担当できる学生数を原則 3 名までとした（これは現在も継続している）。例年 7 月にテーマ発表、11 月に中間発表、2 月に本発表を開催し、スポーツ科学プログラム

に所属する教員全員で指導を行った。6 プログラム時代、人間存在基礎学系や表象基礎学系の先生方とともに発表会を行ってきたことを思うと、スポーツ系の教員だけの方がやりやすいことは事実だが、学際性を謳う総合科学部の教育としては良かったかどうか。このようなことが、1 プログラム制への布石となったのかもしれない。

総合科学部の学士課程教育ではないが、どうしても1つ述べておきたいことがある。当時、教養教育のスポーツ実習の1つとして、夏は「野外活動」、冬は「スキー実習」を集中授業として開講していた。スキー実習では、30～40名ほどの学生を長野県志賀高原に行き、行き帰りを含めると6日間ほど、学生と一緒に過ごした。スポーツ科学プログラムの教員のほとんどが、スキー実習に参加した。他の大学の多くでは、インストラクターに

学生の指導をゆだねていたが、技術を教えるだけが大学としての授業ではないと考え、我々は手作りの授業プログラムを考案し、自分たちの手で指導した。授業後に行ったアンケートでは、多くの学生が充実した時間を過ごせたようであり、喜びを感じたことを覚えている。またこの授業は、教員同士の結束を強固にすることにも寄与していたように思われる。

コース制、6 プログラム制、10 プログラム制、1 プログラム制と変化していった。また、その間には、教養教育も様変わりした。もちろん、社会情勢や学生の気質が変化していく中、教育を充実させるためには改革は不可欠である。しかし、振り返ってみると、学生に接する教員は、改革に対する対応に莫大なエネルギーを費やしていたような気がする。

生命科学プログラム

広島大学大学院統合生命科学研究科・総合科学部 名誉教授 山崎 岳

総合科学部の教育システムは2006年度にそれ以前の6プログラムから10プログラム体制に移行した。その際、6プログラムの一つであった創造科学プログラムを母体として、生命科学プログラムが新設された。

当時のプログラム詳述書からプログラムの概要と紹介を引用すると「生命科学プログラムは、生命科学を専門性と総合性の両面から捉え、十分な専門的知識と能力を備え、同時に視野の広い発想を可能にする教育を行う。プログラム指定科目は生命科学に関する堅実な基礎的・専門的学力が身につくように、年次に従って階層的なカリキュラムが組まれている。自由選択科目は総合的な視点が得られるよう、幅の広い領域から各自が選択する。（略）本プログラムでは、従来の化学、生物学、医科学などの垣根にとらわれない自由な発想で生命科学に貢献できる研究者・技術者の育成、また生命科学の知識と手法を他の分野で発揮できる裾野の広い人材の育成を目標にしている。卒業後は、大学院に進学してさらに生命科学の知識と研究能力を高めることが望ましい。」とある。またプログラムの到達目標は「本プログラムは、総合科学部の特色である裾野の広い教育・研究と

いう特色を生かしつつ、核となる専門分野としての生命科学の確実な習得を目標とする。大学院進学後の知識や能力のさらなる育成も考慮に入れ、プログラムでは以下の項目の達成をめざす。（項目略）」であった。このプログラムは、総科発足以来初めて生命科学を専門とする教員だけが担当しており、詳述書からも専門性涵養の意欲が読み取れる。プログラム指定科目も、自然環境科学プログラム、総合物理プログラムの一部の講義も指定して階層的なカリキュラム構造とし、十分な生命科学の学力習得を目指したものとなっていた。発足時の教員数は、教授5名、准教授2名、助教4名であった。

2006年度発足のプログラムは、ほかにも専門性を明確にしたものが多い。各プログラムではどちらかと言えば専門性を追求するため、分野融合教育を担保するために自主編成プログラム制度が併設された。

2006年度の10プログラムが専門性を前面に打ち出す内容になった背景について、執筆者の理解の範囲で記してみよう。なお総合科学部の教育組織は4回再編されたが、執筆者はたまたますべての再編時に在籍していた。

1974 年の学部創設時は文系 2 コース、理系 2 コースの大きくくりの 4 コース制でスタートした。1987 年に 7 コース制になり、92 年に 1 コースが発足し 8 コース制となった。この改編は、学生数、教員数の増加を背景に、カリキュラムの体系化を図って専門性を見える化した再編であったと推察する。その後、異分野融合教育が強く意識されるようになり、2000 年度には分野のシャッフルを含めて大きくくりの教育組織に戻した 6 プログラム制に改編した。この 6 プログラムは文理融合教育をめざし、それぞれ複数の専門領域を含んだ組織であったため、高校側などからプログラム名から教育内容がわからないなどの声が上がった。それを受けて 2006 年度から、プログラムの専門性を高め名称から教育内容を推定しやすい 10 プログラム制へと改編したと理解している。

この時点では総合科学部は 1 学科制であり、コースやプログラムは学科内でゆるく線引きした教育組織との位置づけで、境界はあいまいであり、教育面での相互乗り入れや学生の転コースや転プログラムを容易にしていた。一方、広島大学は 2006 年度から全学で教育プログラム制を新たに導入した。この教育プログラムはそれ以前の学科と同等な位置づけであり、総合科学部が運用していたプログラムの性格と大学の教育プログラム

の定義には齟齬があった。大学の制度上、各プログラムが学科であるかのように扱われる場合が生じたのである。その解消や、教員数の削減などに対処するため、2013 年に総合科学科を 1 プログラムとする制度改革を行い、学科内（プログラム内）のゆるく線引きした教育組織を 3 探究領域 12 科目群として現在に至っている。

総合科学部発足以来の 4 度の教育組織改編は、異分野融合を目指す大きくくり化と専門性を高める細分化を交互に繰り返す振り子のような様相であった。これは最適解を求めた模索が続いたとも言えるし、またその時々で局面で問題に柔軟に対処した結果ともいえる。現在の学部の教育体制は発足から 11 年たつが、その間、国際共創学科の設立、大学院の再編すなわち教員組織の分断、人事制度の大改革により学部を俯瞰した人事構想が困難になる等、大変大きな学内の変化があった。また社会が融合系教育組織のメリットをようやく理解し始めて、多くの他大学で総合系学部が人気学部となるという現象も生じている。今後も学内、そして社会の大きな変化に適切に対応し、総科らしい柔軟な対応をしていくためにも、総合科学部構成員全員の知恵と真摯な対応とが求められる。

数理情報科学プログラム

広島大学大学院先進理工系科学研究科・総合科学部 名誉教授 阿賀岡 芳夫

1974 年に総合科学部が誕生してから 13 年後、総科内で初めての改組が行われ、それまでの 1 学科 4 コース体制が 1 学科 7 コース体制に変わった。そのときに誕生したコースの一つが「数理情報科学コース」であった。「数理情報」はそれ以来、組織名の語尾をプログラム・グループ・教室・講座・授業科目群と変えながら、そして時のうねりに揉まれながらも本質的に変わることなく、教育組織としての活動を現在に至るまで連綿と続けてきた。

2006 年は総合科学研究科が生まれ、それまでの 6 プログラム制から 10 プログラム制に変わり、新「数理情報科学プログラム」が誕生した年であるが、同時にそれまで総合科学部所属であった数

理情報の教員 15 名が理学研究科・工学研究科に異動したときでもあった。これ以降、両研究科所属の教員が総合科学部担当として数理情報科学プログラムの学生指導にあたるという、やや変則的な体制が続くこととなった。

2013 年に 1 プログラム体制に変わるまでの間、数理情報科学プログラムには B06 生から B12 生までちょうど 50 名の学生が在籍した。学年別でいうと、B06 生から順に 11 名、5 名、4 名、7 名、9 名、7 名、7 名であった。総合科学部の一学年の学生定員は 130 名で、プログラムは全部で 10 あったから、やや小ぶりの組織ではあったが、数学・数理科学・情報学を同時に学ぶことができる、広島大学全体の中でもユニークな教育組織として

活動を続けることができた。

数理情報における教育内容は、理念的には次の言葉の中に集約されている。

「数理情報科学プログラムの概要：数理情報科学プログラムは、「数理情報」を修学のキーワードとする教育プログラムである。現代社会においては、氾濫する情報を正しく把握し利用していく能力が必要不可欠である。データから真の情報を取り出し、現象を理論的に解明し、これに基づいて判断・行動していくためには、高度な情報技術の基礎、統計・データ解析、理論的正当化のための数学を、あわせて学ぶことが必要となる。本プログラムでは、このような問題解決能力の育成を目標とし、必要となる情報科学、数理科学、数学の授業を用意し、しっかりとした基本を持ち、かつ、実践することができる人材の育成を行う。」(広島大学大学院総合科学研究科・総合科学部自己点検・評価実施報告書<平成 21 年度～平成 23 年度>、33 ページ)

卒業研究の具体的な内容としては、6 セメスターに開講されていた「数理情報科学演習」の研究室紹介にあるキーワードを並べれば自ずと傾向が分かるであろう：幾何学、複素解析、流体力学、数理モデル、確率論、機械学習、パターン認識、微分方程式、量子コンピュータ、ガロア理論、応用解析、コンピュータグラフィックス、画像処理、画像自動認識、ソフトウェア工学、データマイニング、リー群の表現、音声認識、大規模情報処理、情報検索技術、力学系等々。数理情報の学生は、2 年生、3 年生の間に数理情報の授業を幅広く履修し、6 セメの数理情報科学演習から実質的な卒業研究を開始するというのが基本的な学習スタイルであった。

教員の側から振り返ると、他研究科所属の立場

からこの組織を維持するための苦労は絶えなかった。人事・予算・研究室使用面積の問題・JABEE への対応・教養教育の在り方・非常勤講師の雇用等に関して、研究科をまたいだ交渉事に追われる日々が続いた。特に人事は理学研究科・工学研究科で発議されるため、どうしても研究科主導の人事になる傾向が強かった。採用された教員からすれば、人事は研究科で行われ、所属は研究科にあるにもかかわらず、研究室は総合科学部内にあり、授業も会議も委員の仕事も学部・研究科の両方に関わることになり、大学内における自己のアイデンティティをどの場に求めるのか、戸惑う教員がでてくるのは仕方のないことであつたろう。いくつかの困難はあつたものの、この期間を通じて教員数を毎年 14 名前後に維持することが出来たのは幸いであつた。

このような教員側の事情とは裏腹に、学生は総合科学部の学生の一員として自由闊達のびやかに勉学遊に励んでいた。この 7 年間の間には岡本賞受賞者も 2 名でた。また、学生の間では縦割りの組織とは無関係に、多くの学生が入り乱れて学び合う空気があつた。他プログラムの学生との交流も盛んで、心理学の実験のお手伝いをするのでセミナーに遅れますとの連絡が直前に入ることになれば、数理情報の学生が TeX の使い方を他プログラムの学生に教え回る場面も見受けられた。全般的に学生間のゆるやかな横のつながりが感じられ、これが他学部にはない総合科学部の大きな特徴といってよいのだろう。

数理情報科学プログラムとしては、多くの B12 生が卒業した 2016 年 3 月をもって活動の幕を基本的小におろし、同時期に年次進行していた数理情報科学授業科目群に場を移すことになった。

総合物理プログラム

広島大学大学院先進理工系科学研究科・総合科学部 教授 乾 雅祝

2006 年度のプログラムの再編によって総合物理プログラムは誕生した。学問分野の融合・統合を目指していた総合科学部にとって、細分化されたプログラム名を提示することは新たな挑戦であつたが、4 年次の特別研究を選択する学生数が

非常に少なかった物理学分野の教員にとっては、総合科学部の中の物理分野を高校生に知ってもらえるチャンスが到来したという期待を抱いて総合物理プログラムの運営をスタートした。総合物理という名称には、理学部物理学科の物理とは

異なる、総合科学部のアドミッションポリシーを踏まえた物理学という意味が込められていた。2006 年度発足時は、乾雅祝、宇田川眞行、浴野稔一、荻田典男、梶原行夫、小島健一、杉本暁、武田隆義、田中晋平、戸田昭彦、永井克彦、畠中憲之、東谷誠二、彦坂正道、星野公三の 15 名の教員が担当したが、1 プログラム制に再編成された 2013 年度 4 月までの間に、小島健一、武田隆義、永井克彦、彦坂正道、星野公三の 5 名が退職し、石坂智、田口健、宗尻修治、長谷川巧の 4 名が加わった。またこの間、情報メディア教育研究センターの中村純と稲垣知宏の協力を頂いた。

総合物理プログラムを選択した学生は、力とエネルギーの概念を確立したニュートンの物理学を基礎として、それ以降に成立した現代物理学の概念も取り入れつつ、物質の性質を説明できる新しい法則の探究法、新物質創成の指針となる考え方、新しい技術の適用の仕方などについて学習する。人類が直面する環境やエネルギー問題を解決し、現代の情報通信社会を持続的に発展させる上で有用となる新しい物質を創造するためには、今ある物質の性質をよく調べ、その物質が何故そのような性質を示すのか、きちんと理解することが必要である。当プログラムでは、自然科学や物理科学を正しく理解した上で、環境問題やエネルギー問題に挑戦できる人材を育成することを目標とし、このため、講義だけでなく、基礎実験及び演習による学習を重視していた。3 年次後期に学生の研究室訪問を実施し、学生の希望調査の結果をもとに主指導教員を決定した。4 年次に行う特別研究の指導は、主指導教員 1 名、副指導教員 1 名の計 2 名を原則として行われた。2009 年度から 2015 年度（2012 年度入学）までの特別研究論文題目例を以下に掲げる。

- ・ 走査トンネル顕微鏡 (STM) を用いた鉄系新高温超伝導体の電子状態の研究
- ・ ピアノの発音に関する数理的研究
- ・ 超流動 ^3He における表面量子状態の理論
- ・ $\text{RRu}_2\text{Al}_{10}$ ($\text{R}=\text{La}, \text{Ce}$) のラマン散乱
- ・ 超光速電子の理論的研究
- ・ 多粒子シミュレーションを用いた集団心理の研究
- ・ 量子エンタングルメントと状態変換
- ・ 分子動力学シミュレーションによる非ニュートン流体の粘性の研究

- ・ アミノ酸を含む生命モデルの構築と検証—自発的界面活性生成メカニズムの研究—
- ・ 水 - メタノール混合系の超音波速度測定
- ・ 油脂混合物における分子化合物の構造形成過程の解明
- ・ アイソタクチックポリプロピレン超薄膜における結晶成長

特別研究の内容は、量子力学の根本原理に関わるもの、コンピュータを駆使した物理シミュレーション、超伝導物質やソフトマターに関する物性物理、相対性理論に関するもの、さらには既存の物理学の枠組みを超え、音楽演奏や心理学の領域にまで踏み込んだものまでと様々であった。学際性・総合性・創造性を重視した教育や指導が効果をあげたと考えられる。また、学生が希望すれば、学際性・総合性を学びながらもオーソドックスな物理学の専門性を重視した研究指導も受けられた。完成度が高く、学会・研究会等で発表されたものや学術論文として公表された特別研究が複数あるのは、主指導教員が担当する学生数を原則 1 名としたことで、よりきめ細やかな特別研究指導が行われたためと考えられる。また、演習と実験の授業すべてに配置したティーチング・アシスタント（大学院生）との交流も効果的に作用していると思われる。しかしながら、総合物理プログラム発足後も、特別研究に物理分野を選択する学生数は期待したほどは増えず、当プログラムの卒業生数は、2009 年度 2 名、2010 年度 5 名、2011 年度 3 名、2012 年度 3 名、2013 年度 0 名、2014 年度 5 名、2015 年度 8 名であった。一方、就職・進学に関しては、博士課程前期へと進学する卒業生が多く、他研究科（理学系研究科）へ進学した 1 名も含めると、2009 年度から 2015 年度の卒業生 26 名のうち 20 名、すなわち 70%超が大学院に進学した。これは卒業までの高い学習意欲の現われであるといえる。これを裏付けるように当プログラムから、2009 年度広島大学学長表彰 1 名、2012 年度第 2 回サイエンス・インカレ奨励表彰 1 名、2013 年度広島大学学生表彰者 1 名の、のべ 3 名の表彰者を輩出した。

以上述べたような成果を上げてきた総合物理プログラムの到達目標は、2013 年度からの総合科学プログラム 1 プログラム制施行に伴い、自然探究領域・物性科学授業科目群へ受け継がれた。

自然環境科学プログラム

広島大学大学院統合生命科学研究科・総合科学部 教授 中坪 孝之

自然環境科学プログラムは、平成 18 年の新プログラム制の導入により、それまでの 6 プログラム制から 10 プログラム制に移行した際にできた「自然環境」を修学のキーワードとする教育プログラムである。本プログラムの目的として、自己点検・評価実施報告書〈平成 21 年度～平成 23 年度〉には「私たち人間の活動はさまざまな形で自然環境を変えてきたが、今やその負の側面が激しく顕在化してきており、人間社会の持続可能な発展のためには自然との共生の道を探る必要に迫られている。そこで、自然環境を構成する地圏・水圏・気圏・生物圏について、地域から地球のさまざまなスケールで、これらの環境がどのように生まれ変化してきたかを、自然本来の変遷及び自然と人間の相互作用の両面から総合的かつ体系的に理解し、自然と人間との共生関係について、将来あるべき姿を探究することが本プログラムの目的である。」と記されている。それまでの環境共生科学プログラムが、文理融合を前面に出し、社会科学系と自然科学系の教員から構成されていたのに対し、自然環境科学プログラムでは、自然科学系の教員を中心とした構成になっていた。到達目標としては、「①自然環境の変化とその要因について、空間的かつ時間的に理解できるようになる」「②自然環境の変化について、自然本来の変遷によるものと、自然と人間の相互作用によるものとを、区別して理解できるようになる」「③自然と人間の共生関係について、将来あるべき姿を探究できるようになる」ことが挙げられている。

本プログラムの中では、関係する教員によって、化学、生態学、植物生理学、微生物学、地学、水文学、気象学、砂防学など、自然環境科学を広くカバーする講義科目が提供されていた。また、「基礎環境科学野外実習」「自然環境野外実習」「自然環境実験法・実験」などの実習科目が複数の教員の協力のもとに実施されていた。中でも野外実習（基礎環境科学野外実習、自然環境野外実習）は、担当教員の専門やフィールドによって年ごとに内容が変わるが、実習を通じて環境を総合的に学ぶことができるという点で、本プログラムを特徴づけるものであった。これらの実習の前身となる野外実習は、自然環境研究コースの時代から行わ

れており、鳥取県大山をフィールドとすることから通称「大山実習」と呼ばれていた。自然環境科学プログラムの野外実習では、年によってフィールドが異なっていたが、ひきつづき大山でも実施されていた。2013 年の基礎環境科学野外実習は、9 月 17 日から 9 月 20 日にかけて大山周辺で実施され、学生 19 名、教員 5 名、TA 2 名が参加している。初日は大学から大山方面に移動しながら日野川流域で岩石やたたら跡などを観察、二日目は 3 班に分かれて植生、気象、地質の実習を行いながら大山に登頂している。三日目は大山山麓の砂防ダムや湧水地で見学や実習を行い、最終日は皆生海岸で海浜植物や砂鉄を観察後、和鋼博物館や吉田町の鉄の博物館を見学してから大学に戻った。かなりタイトなスケジュールであったが、限られた期間のなかで、地質、気象、植生、水文、砂防、さらにはたたら製鉄の歴史についてもふれることができる総合的な内容で、学生の満足度も高かったようである。近年は悪天候や教員の負担増などの点から、同様な実習を行うのが困難になってきているが、フィールドを使った「総合科学的実習」の実践例として参考になることは多いであろう。

本プログラムの運用の上で難しかった点は、教員の所属する大学院が分かれていたことである。平成 18 年に大学院総合科学研究科が始動し、それまで生物圏科学研究科に所属していた多くの教員がここに移ったが、生物圏の環境循環系制御学専攻所属の教員は、生物圏内部の事情もあり、そのまま生物圏科学研究科に留まることになった。ほかに国際協力研究科所属の教員もいたため、異なる三つの大学院に所属する教員によって運営されることになった。学生の教育や研究については、教員同士のつながりで対応可能であったが、人事に関する事項などについて情報共有が十分でなかったという点は否めない。

特別研究の指導は、原則として主指導教員 1 名、副指導教員 1 名の 2 名体制で行われ、学生は幅広いテーマ、形態の研究に取り組むことが可能であった。当時の卒業論文のテーマを見ると、動植物や微生物の生態学、生理学、水循環、水質、災害、環境思想など多岐にわたっていて、本プログラムの

特徴であった多様性と総合性がそのまま表われている。卒業生は、さまざまな分野に就職したが、その中には現在も「環境」にかかわる分野で活躍している人も多い。このことも、自然環境科学プログラムで行われていた教育が有効であったことを示しているように思われる。

3.2.2. 総合科学プログラムへの再編—10 プログラム制から 1 プログラム制 (2013～2017 年度) へ

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 坂田 桐子

総合科学部は学際性、総合性及び創造性に基づく総合的知見と思考力を涵養するための高度教養教育を旨とする到達目標型専門教育を行う学部であり、創立から平成 30 (2018) 年度に国際共創学科 (IGS) が新設されて 2 学科制となるまで、1 学部 1 学科制を堅持してきた。しかし、1 学科制とはいえ、多様で幅広い専門分野が含まれるため、従来のディシプリンを踏襲した「専門科目のくくり」を教育プログラムとして学生に提示し、学生がその中から重点的に学習したいプログラムを選択できるようにしたものが、平成 18 (2006) 年度から平成 24 (2012) 年度まで続いた 10 プログラム制であった。学際的な知識や方法論を習得するための仕組みとして、2～3 セメスターで超域科目を必修科目とすることにより、総合科学的発想に基づいた問題発見と課題解決についての基本的学習姿勢を養うこと、主専攻プログラム以外に準プログラムを選択すること、学生自らが履修したい授業を構成する自主編成プログラムを(審査の上で)認めること、という工夫がなされていた。

しかし、平成 21 (2009) 年の外部評価や平成 23 (2011) 年卒業生アンケートの結果を踏まえた自己点検・評価により、教育理念と実際の教育との齟齬や組織上の問題点が顕在化することとなった。その問題点を、平成 21～23 年度自己点検・評価報告書等の資料に、後述する「プログラム検討 WG」での議論の記憶を交えてまとめると、以下の 2 点となる。

(1) 10 プログラム制では既存のディシプリンに沿って細分化された教育プログラムとなっている。HiPROSPECTS®は教育プログラムごとに卒業時の到達目標を設定する仕組みであるため、総合科学部の 10 プログラムもそれぞれに到達目標を設定し、それに沿った教育を行うことになった。そのため、分野横断型教育を十分に遂行することが難しくなり、「学際性、総合性及び創造性に基づく総合的知見と思考力を涵養するための高度教養教育」という総合科学部全体の目標との間に齟齬が生じた。分野横断を可能にする自主編成プログラムという制度もあったものの、実際には申請者が少ない上に登録認定に際して厳しい審

査が行われたことから、結果的に認定される学生が非常に少ないという問題があった。

(2) 広島大学全体で教員数の削減が進んでいることから、定年退職教員の後枠補充が難しい。財政難により、非常勤講師によって定年退職教員の担当科目を継続することも困難である。数年後には、教育プログラム存続が不可能となるプログラムが生じることが予想された。また、当時の大学院総合科学研究科は 3 部門 11 領域、教員組織は 6 講座で編成されており、各種委員会委員の選出母体も講座・部門・領域・教育プログラムと様々であったため、必然的に教員 1 人あたりの委員会業務が重くなるという問題もあった。

そのため、平成 23 (2011) 年度に「プログラム検討 WG」が設置され、上記の問題を解決すべく議論と検討が重ねられた(筆者もその WG メンバーの一員である)。その結果、平成 25 (2013) 年度入学生から 1 プログラム制(総合科学プログラム)を導入することとなった。ただし、総合科学部でどのような専門分野が学べるのか、その全体像をまだ理解していない学生に何らかの枠組みを示す必要があるため、プログラム内に 3 つの教育領域(人間探究領域、自然探究領域、社会探究領域)を、さらに各教育領域内に 4 つの授業科目群を設定することによって、学生が自主的に学習を進めるための羅針盤とした。また、カリキュラムについても大きく改変した。1～2 セメスターでは「総合科学へのいざない」「総合科学概論」という専門必修科目を設定し、総合科学部で学べる専門分野について周知すると共に総合科学的発想に基づいた問題発見と課題解決のための基本姿勢を育む。2 年次に軸足を置く 1 つの教育領域・授業科目群を選択するが、同時に教育領域内外の他の授業科目群を履修できる自由度を高めることで、専門性を深化させることも、学際的な知識や方法論を習得することもできるようにした。さらに、実践的外国語運用能力、科学リテラシー、研究倫理等について学ぶ「専門共通科目」と、各専門領域がどのような学際的研究テーマに発展し得るのかを学ぶための「学際科目」を選択必修とした。

この 1 プログラム制では、学生に総合的知見と

思考力を涵養するための工夫が凝らされている。学生が主体的に自分の学びたい分野を自由に選択できる形にしたという点では、10 プログラム制時代の自主編成プログラムに近いものがある。実際、平成 30 年度～令和 3 年度自己点検・評価報告書によると、必修単位となっている他領域科目(6 単位以上)の履修状況については文理の境を超えた積極的な履修が行われていることが確認できており、学生が学際性・総合性を志向した履修を行いやすい仕組みになった可能性がある。また、3 つの教育領域と授業科目群は、人文、社会、自然という従来のディシプリンに沿った括りとなっているため、学生が細分化された専門分野の全体像を把握した上で、主体的に独自の学際的な履修計画を組み立てやすいというメリットがあっ

たと考えられる。その一方で、学際性や分野横断型を目指す学部や大学院が全国的に増えつつある現在、人文、社会、自然という括りにあまり新鮮味が感じられないという欠点もあるかもしれない。また、10 プログラム制の問題の 2 点目であった教員の人員削減と 1 人当たりの学内業務負担については、残念ながら現在も解決されているわけではない。定年退職後の後枠不補充は続いており、今後、各教育領域につき 4 つの授業科目群の維持は困難になることが予想される。また、各種委員会についても 12 授業科目群から各 1 名の委員選出は今後難しくなる可能性がある。このような課題を踏まえると、導入されて 12 年目を迎える現行の教育領域や授業科目群は、再編を検討すべき時期を迎えていると言えるだろう。

社会探究領域

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 城戸 光世
同 准教授 匹田 篤

総合科学部総合科学科の 3 つの探究領域の 1 つである社会探究領域では、学部教育目標でもある、「学際的な学び」「グローバルな視点とローカルな取り組みの融合」「異文化・異領域への共感と理解」「現代社会の抱える諸問題の課題解決能力」をより深く探究し育成するため*、【地域研究】、【越境文化】、【現代社会システム】、【社会フィールド】という 4 つの授業科目群を設けて様々な授業が提供されている。担当教員の専門は、歴史学、文学、社会学、地理学、人類学など様々であるが、それら教員の専門や選択する授業科目群に囚われることなく、領域内で提供される授業を学生が自らの関心に沿って自由に履修選択し、4 つの授業科目群内のどの教員も特別研究の主旨指導教員として希望することができる。社会探究領域には例年 40～50 名ほどの学生が属しているが、その 4 つの授業科目群の垣根が非常に低いことにその特徴があり、チューター指導から領域別ガイダンス、歓迎パーティ、特別研究発表や追いコン、学位伝達式まで、すべての領域内活動が、授業科目群ごとに分かれることなく合同で実施されてきた。しかしそれぞれの授業科目群には研究対象へのアプローチや焦点の違いもあり、以下のような特色

と教育目標が掲げられている。

地域研究

地域研究授業科目群は、日本を含むアジアや欧米の国や地域の特色を、歴史、社会、政治、思想、文化、文学など様々な視座から考察する授業科目が提供されている。具体的には、日本の古代史から近現代の文学、中国や台湾の現代政治思想や伝統文化、朝鮮半島の歴史文化、アメリカやイギリス、ヨーロッパ各国の社会や歴史などが学べる授業が豊富に提供され、学生は自らの関心に沿って特定の地域を深く学ぶことができると同時に、グローバルな視点から地域を、ローカルな視点から世界を、複眼的に考える方法を学ぶことが期待されている。外国籍教員や留学生も多く、国際色の強い授業科目群と言えるだろう。

越境文化

越境文化授業科目群では、横断的な現象の関係性を、歴史的、社会的、文学的な多面的アプローチを通じて批判的に考察する授業科目が提供されている。地域や時代やジャンルを超えて、開かれた視座で社会と文化を考察することで、新たな

文化研究の領域を拓くことを目指している。具体的な授業科目としては、ポストコロニアリズムやジェンダー、マイノリティなど現代社会の課題について理解を深める授業や、思想潮流の環大西洋的横断を比較考察する授業、世界最大の信者数を抱えるキリスト教や、国際開発や平和について学ぶ授業などが提供されており、領域横断的な視野を身につけ、日々変貌する社会で柔軟かつ主体的に行動できる能力の育成が目指されている。

現代社会システム

現代社会システム授業科目群は、社会科学のさまざまな方法論を基礎に国内外の現代的な問題を取り扱っている。現代の国内外における問題を、政治学、経済学、社会学、法学などをもとに、発見することから始まり、その背景や要因を探り、問題解決への道筋を検討している授業科目群である。社会科学の分野における、さまざまなデータを収集し分析していくことが重要であり、このことを通じて、家族や集落から民族や国家といった社会までを対象に、人々の暮らしの豊かさ、環境や平和の重要性を捉え直すための方法論と多角的な視野の獲得を目指している。

社会フィールド

社会フィールド授業科目群においては、地域社会の課題を考える際に、その現場において人々の交流や社会におけるさまざまな営みを観察し考察を進めること＝フィールドワークを重要視している。フィールドワークは、文献や資料による調査と組み合わせることで、より多角的に地域社

会を俯瞰できるものであり、これを実感できるような授業を提供している。この授業科目群では、文化人類学、地理学、社会学などをフィールドワークという調査法を活用することが多い学術分野から構成されており、景観の保存、環境の保全、地域づくり、文化の構築、保存、継承といった課題に取り組んでいる。これらを通じて現場で考える姿勢の習得を目指している。

社会探究領域は、これら4つの授業科目群にそれぞれ特色や焦点があるものの、その垣根を可能な限りなくし、学生が領域内の授業や指導教員を選択する自由度を高め、学生がともに議論し合う開かれた環境をめざしてきた。特別研究論文の指導にあたっても、当初より、指導体制を複数領域の教員から構成するなど、多様な視点を持った学生を育てることを意識している。

2013年に領域としてスタートして以来、様々な関心をもった300名以上の優秀な卒業生を輩出してきた。卒業生たちは、国家・地方公務員から、IT関連・金融・保険・製造・情報通信・アパレル・サービス・旅行業などの民間企業や高校教員まで、全国で幅広く活躍しており、進学して研究職を目指すものもいる。今後も本領域で学んだことを通じて、大きく変化するこの不安定な世界の中で、しっかりとした価値判断軸と柔軟な思考力、他者への寛容性を備えた学生たちが、社会で大きく活躍し続けることを心から願ってやまない。

*総合科学部アドミッションポリシー：

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/nyugaku/policy/ap/01>

人間探究領域

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 和田 正信

総合科学部では、それまで10の教育プログラムを設置してきたが、2013年度（平成25年度）から、1プログラム（総合科学プログラム）制を導入することとなった。その理由は、10のプログラムそれぞれが、独自の到達目標を定め教育を行ってきたため、総合科学部本来の姿である文系・理系をまたぐ横断型教育の色合いが薄くなったことにある。

1プログラムといえども、ある程度の方向性を示さないと、学生を大海に投げ出すことになる。そうならないために、プログラムの中に3つの教育領域が設けられた。その中の1つが人間探究領域であり、言語コミュニケーション、人間文化、人間行動、スポーツ科学の4つの授業科目群から構成されることになった。諷いた文句は、人間探究領域全体では「人間の本質と精神・身体活動への

探究を目指す」であり、また、各授業群においては、言語コミュニケーションでは「人は言葉とともにあり、知を深め、世界を広げる」、人間文化では「知性と感性を磨き、豊かな人間性を目指す」、人間行動では「心と行動を科学的に解明する」、スポーツ科学では「健やかな身体と喜びと感動を生み出す科学」であった。人間探究領域は、教員数計 39 名（言語コミュニケーション 13 名、人間文化 10 名、人間行動 8 名、スポーツ科学 8 名）、開講授業数計 97（言語コミュニケーション 28、人間文化 27、人間行動 26、スポーツ科学 16）でスタートした。

1 プログラム制の目玉の 1 つは、1 年次に開講される「総合科学へのいざない」と「総合科学概論」の 2 つの授業を新設したことである。前者は多様な分野から（卒業生を含む）講師を招き講話を聴く授業であり、後者は problem-based learning 主体で展開し、最後に発表・討論会を行うものであった。とにかく初めての授業であり、人間探究領域の先生方もこの授業に協力を惜しまなかった。

学生は 2 年生以降各領域に所属することになり、

2014 年度（平成 26 年度）初頭に、人間探究領域では、本領域を選択した新 2 年生のために、上級生主催の歓迎会を開催した。10 プログラム個別に行ってきた歓迎会とは異なり、それまであまり話す機会がなかった先生方とコミュニケーションがとれ、新鮮な雰囲気であった。そのせいか多くの先生は、新 2 年生そっちのけで、馴染みの薄い先生の人間探究を楽しんでおられたようであった。

2016 年度（平成 28 年度）末には、人間探究領域から 52 名の初めての卒業生を送り出すことになった。もちろんこの時点では、新しい教育プログラムが功を奏したのか、奏していないのかは分からなかったが、人間探究領域での教育をやり通したという達成感よりは、卒業までこぎつけたという安堵の気持ちの方が大きかったのを覚えている。2024 年度（令和 6 年度）現在、人間探究領域に所属する教員は 30 名であり、発足時の 77% に減少した。1 プログラム制に移行してから 12 年目を迎え、スポーツ科学プログラムで述べたこととは矛盾するが、抜本的な改革を行うべき時期にさしかかったように思われる。

自然探究領域

広島大学大学院先進理工系科学研究科・総合科学部 教授 小野寺 真一

本領域は、総合科学部総合科学科が、従来までの多プログラム制から 1 プログラム制となった 2013 年度に誕生した 3 つの教育領域のうちの一つである。現在の総合科学の理念となっている学際性、総合性、創造性の実現に向けてより統合的な枠組みとして誕生した。領域内には、それまでの 10 プログラム制のうちの 4 つのプログラム（生命科学、数理情報科学、総合物理、自然環境）を母体とする 4 つの授業科目群（生命科学、数理情報科学、物性科学、自然環境）が構成された。

自然探究領域の教育概要は次の通りである。複雑化する 21 世紀の課題を解決し、高度に情報化された現代世界を持続的に発展させるために、自然科学を基礎とした総合的な知識と問題解決のための思考方法を学ぶ。自然探究領域では、物質の原子・分子レベルの理解、生命の仕組みや脳の働き、論理的な思考の基礎としての数学や情報技

術、さらには自然環境とその人間との相互作用に関する科目を提供し、現代世界で創造的に活躍できる広い視野を持った人材を育成する。すなわち、既存の理学部や工学部とは異なり、学際性や総合性をベースとした創造性や革新性を指向するものとなっており、学内の他学部（理学部、工学部、生物生産学部など）とも差別化されている。卒業研究では、他科目群の教員が必ず副指導を担当し、異分野の視点からの指導を行っており、卒論発表会も 2 日間に渡り 1 つの講義室で実施している。

これまでの卒業生数の実績は図の通りである。大学院総合科学研究科が設置され、同時に総合科学部もそれ以前の 6 プログラム制から 10 プログラム制に変革された、平成 18 年度入学学生の卒業年度（平成 21 年度）から令和 6 年度現在（見込み）までの 15 年間における、ほぼ現在の 4 つの科目群（当初は 4 つのプログラム）の内訳とそ

の総数の推移を示す。15 年間の平均総数は 37.7 人である。3 つの領域からなる学部の卒業生を平均 130 人とする単純な 1 領域の平均は 43.3 人であり、これよりはやや少ないことになる。特に、令和 3 年度および令和 4 年度はそれぞれ 31 人、22 人と極端な減少傾向を示したが、最近 2 年間は 40 人を上回り回復している。一方で、改革もない時期の入学生が卒業した平成 22 年度および平成 28 年度には平均を大きく上回り 50 人を超していた。各科目群の平均は、生命科学が 12.3 人、数理情報科学が 8.2 人、物性科学が 3.6 人、自然環境科学が 13.6 人であった。

また、広島大学の大学院については、本領域（主に理系分野）における教員のほとんどは、他の 2 つの領域の教員とともに平成 18 年度から設置された総合科学研究科に所属していたが、平成 31 年度（令和元年度）に統合生命科学研究科および令和 2 年度に先進理工系科学研究科へと再構築され、実質的に人間社会科学研究科を含めて 3 つに分離された。総合科学研究科時代においては、21 世紀科学プロジェクト群などを通して、各領域内の学際研究のみならず、領域を超える文理融合研究まで精力的に取り組まれた。しかし、分離後は、科目群内での個別化および先鋭化の傾向が強ま

っている。また、広島大学大学院への進学率については、15 年平均で 41.1%と、進学率が 80%を超える理学部や工学部に比べてかなり低い点が大きな課題である。特に令和 3 年度は 25.8%と平均に比べてかなり下回った。

以上の課題に対する改革案の一つが、昨年度から開始された広島大学光り輝き入試 総合型選抜（I 型）総合科学科（サイエンス研究評価型）である。理系の研究発表経験を有し学際性にも興味を持つ学生の入学にとともに、より積極的な学習や研究への発展と他の学生への刺激が期待される。また、現在も細々と継続されている総合科学推進費プロジェクトや学生独自プロジェクトなどについても、文理融合研究や学生の成長に対して良い後押しとなっているだろう。

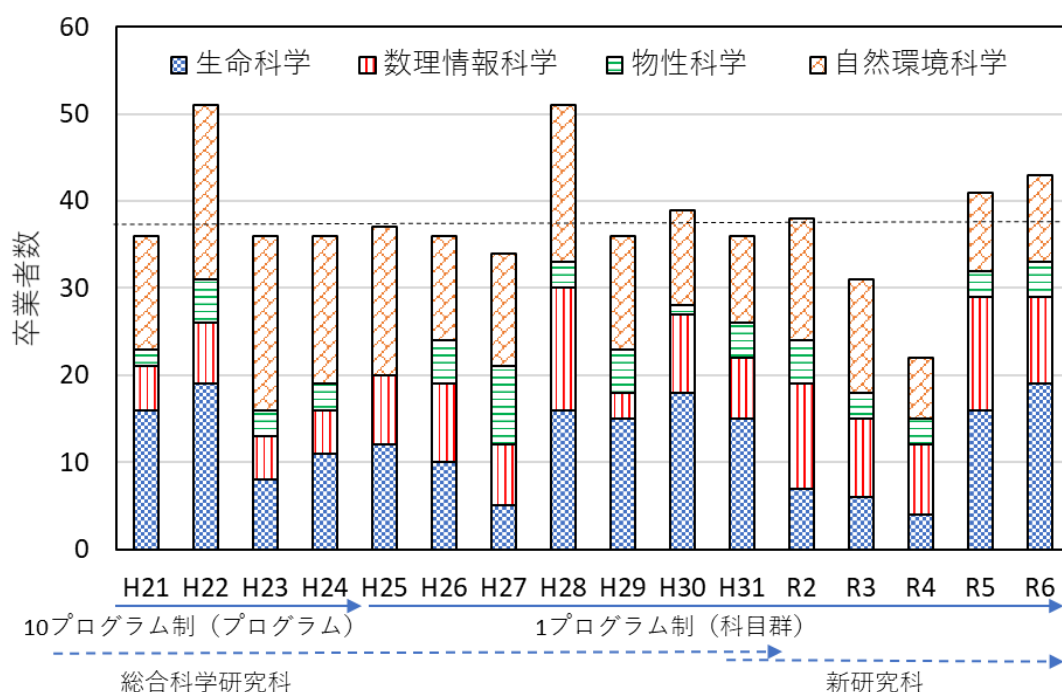


図 4 プログラム（生命科学、数理情報科学、総合物理、自然環境科学）および自然探究領域（4 科目群）の卒業生の推移（15 年間平均総計 37.7 人）

3.2.3. 国際共創学科の創設—2 プログラム・2 学科制への移行（2018 年度以降）

広島大学大学院人間社会科学研究所・総合科学部 教授 フンク・カロリン

（以下、『自己点検・評価実施報告書』＜平成 30 年度～令和 3 年度＞から一部抜粋。）

総合科学部は長い間 1 学部 1 学科で発展してきたが、2018 年度に国際共創学科を設置したことで、2 学科 2 プログラム制に移行した。（同じく 2018 年度に情報科学部が新設され、総合科学部の教員から数名が移籍した。）学生定員は、総合科学部のうち、総合科学科は 130 名から 120 名に、国際共創学科は 40 名に、合計 160 人に増えた。新学科の設置背景として、広島大学は 2014 年度に「スーパーグローバル大学創成支援」事業のタイプ A（トップ型）に選定されたことや、総合科学部は他学部比べて外国国籍の教員が多く、学生が積極的に留学に行き、国際性の強い学部であることが挙げられる。総合科学部のさらなる国際化を目指し、学生が国籍に関係なく共に学び、広島大学グローバルキャンパスのコアとなるべき学科として、国際共創学科を英語で完結する学部プログラムとして新設したのである。英語による教育は逆に文化の多様性を反映していないという懸念があったので、留学生には日本語、日本人学生には第 2 外国語の勉強と半年の留学を義務づけて、「英語を学ぶ」プログラムではなく、「英語を共通言語として利用して学ぶ学科」であることを強調している。

国際共創学科では、国家や背景の違いを超えて人々が交流するとともに、文化や宗教の多様性を互いに受容して、『国際社会』の抱える地球的課題を文系・理系の枠を超えた広い視点から思考し、『共に考え』、新しい国際社会と秩序を『創造する』ことを目指すことから、「国際共創」を学科名称とした。英語名称は、学際的（integrated）な視点や手法を用いて、地球的課題（global issues）を教育研究（studies）することから、「Department of Integrated Global Studies」（以下「IGS」という）とした。IGS の教育目標は「学際的思考力」、「地球的展望」、「協調的行動力」を育てることである。それを達成するための教育課程は、教養教育で学ぶ基礎知識、共通科目で学ぶ学際的な発想の基盤、新たな社会を共創する上で必要な知識と技能を身に付けるための専門科目、社会を経験するイン

ターンシップ、そして学生たちが学んだことを各自で学際的に組み合わせる特別研究の五段階からなる。専門科目は「文化と観光」、「平和とコミュニケーション」、「環境と社会」という 3 つの視点から提供し、それらをつうじて現代世界の諸課題にアプローチしていく。IGS は学生が卒業まで受講する科目をチューターと相談しながら自分の目標に合わせて選び、自立制を育てるプログラムである。

様々な国籍の学生がともに学べる環境を作るために多様な入試制度を工夫し、海外からオンラインで受けられる面接型入試も導入した。その結果、留学生数は COVID-19 の関係で 2020 年 3 月から実施された入国制限の影響を受けたものの、2018 年入学の 9 人から 2024 年入学の 14 人に順調に増えている。出身国は主にアジア圏で、その他にヨーロッパ、北南米、アフリカなど、世界中から学生が集まっている。また、外国で生まれ育ったが両親のどちらかが日本人であり日本国籍者として在学する学生、日本国内で育ったが両親のどちらかが外国人で二重国籍を持つ学生など、多様な背景を持つ学生が入学しているのが IGS の特徴である。

このような多様な学生が交流しやすいように、学科新設から工夫し、1 年生を中心に利用できる学生室（IGS Room）を設置した。また、イベントを計画したり、学生の意見をまとめて、教員側に伝えたりする学生代表制度（IGS Ambassador）を導入した。

様々な学生がともに学ぶこの学科において、教員や事務員の柔軟な対応が問われている。また、学生も互いの配慮、不慣れな環境への調整で苦労することがあろう。同時に、IGS では学生が受け身ではなく積極的に授業に参加したり、様々な言語を用いて高いコミュニケーション能力を発揮したりする様子が見られる。IGS の授業は広島大学に訪れる交換留学生に人気が高く、授業での交流をつうじて学生の国際的ネットワークがさらに広がっている。また、IGS の学生は広島平和公

園での英語ガイドなどのボランティア、農業や起業などの活動も盛んに行い、大学在中から社会に貢献している。私自身は立ち上げから IGS に関わ

り、設置期間中の学科長を務めた教員として、IGS の学生たちに出会えたことを、長い教員人生の中で最も貴重な経験の一つであると考えている。



2018 年度入学の学生と教員、事務スタッフ。図書館の階段で写真を撮ることが IGS の恒例となっている。

3.2.4. 総合科学部公式広報誌『飛翔』

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 上泉 康樹

(以下、『広島大学 75 年史 部局史編』『総合科学部』(近刊) より一部改変して抜粋。)

『飛翔』とは、「広島大学総合科学部がどんなところなのか、どんな人があるのか、どんな魅力があるのかをもっともっと多くの人に知ってもらうための」総合科学部広報誌である。総合科学部が創立された昭和 49(1974)年 7 月に総合科学部広報委員会から最初の『総合科学』第 1 号が発刊された。そして、昭和 50(1975)年 3 月に「飛翔」と名前を変え、『飛翔』第 1 号が発刊された。飛翔という名前は総合科学部の学生や教職員から募集した 100 をこえる応募名の中から選ばれ、勢いのあるとてもよい名前であると好評を博し現在に至っている。

「飛翔～Hisho～」のホームページでは『飛翔』の概要や最近の記事の紹介などを行っている*。総合科学部ホームページの「広報・刊行物」中の「飛翔」には、『飛翔』第 1 号からのバックナンバーが掲載されている**。その第 1 号を読むことをお薦

めする。総合科学部創設の熱い思いがよくわかる内容である。

『飛翔』は総合科学部設立から、年に 1～2 回刊行されている。その特徴は、企画からインタビュー、編集、レイアウトまで全て学部 1 年生が 2 年生数名からなる幹部の支援を受けながら行っていることにある。平成 30 (2018) 年に国際共創学科が新設されたことをきっかけに、英語版のページの追加、横書き構成への変更などレイアウトの大幅な改革がされ、また、平成 31 (2019) 年にウェブ版の刊行に至った。教員、OB・OG、在校生の紹介を中心に総合科学部に親しんでいただくため、学生の目線と動力で作られている雑誌である。令和 4 (2022) 年度からは、本学部卒業生の経営する株式会社村上農園から刊行費用の援助を受けている。

*飛翔～Hisho～：<https://hisho.hiroshima-u.ac.jp/wordpress/>

**『飛翔』バックナンバー：https://www.hiroshima-u.ac.jp/souka/brochure/kanko_butu/backnumber

『飛翔』第 1 号 (1974 年 7 月)



『飛翔』第 99 号 (2023 年 3 月：最新版)



3.2.5. 叢書インテグラーレ

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 准教授 春日 あゆか

平成 17 (2005) 年より刊行されている総合科学部・総合科学研究科の叢書である。1 冊目の『シンポジウム・ライヴ 総合科学!?』には、創立 30 周年記念シンポジウム「21 世紀の文明と環境―「総合科学」の課題と可能性―」の内容を収録している。1 冊目刊行時の総合科学部長、佐藤正樹によれば、本叢書は学際研究への努力を続け、かつ広島大学の教養教育を担ってきた総合科学部が、これらの成果を広く紹介するために創設された。それから変わらず総合科学部所属教員の総合科学的な研究、教育の成果の発表の場になっている。

る。叢書名の「インテグラーレ integrare」には、「完全なものにする」「より大きな全体の中に組み込む」などの意味があり、このラテン語を語源とする語は総合科学部の欧文名称 (School of Integrated Arts and Sciences) にも用いられている*。丸善出版社から出版されている。

*佐藤正樹「叢書インテグラーレ創刊の辞」広島大学総合科学部編、阿部謹也ほか著『シンポジウム・ライヴ 総合科学!?』丸善、2005 年、巻末。

叢書インテグラーレ一覧

平成 17 年 3 月	シンポジウム・ライヴ 総合科学!?	広島大学総合科学部 編 阿部 謹也、瀬名 秀明、長谷川 眞理子、佐藤 正樹、加藤 徹 著
平成 17 年度	”戦争と科学”の諸相 ―原爆と科学者をめぐる 2 つのシンポジウムの記録―	広島大学総合科学部 編 市川 浩、山崎 正勝 責任編集
平成 18 年度	韓国学への招待 ―草の根の「日韓歴史共同体」構築のための「総合科学」―	広島大学大学院総合科学研究科 編 李 東碩、尹 光鳳、権 俸基 責任編集
平成 19 年度	ライヴ人類学講義 ―文化の「見方」と「見せ方」―	広島大学大学院総合科学研究科 編 高谷 紀夫 責任編集
平成 19 年度	平和と学問のために ―ハーグからのメッセージ―	広島大学大学院総合科学研究科 編 小和田 恆、ロザリン・ヒギンズ 著 ／ 中坂 恵美子 訳
平成 20 年度	越境のアドベンチャー	広島大学大学院総合科学研究科 編 小松 和彦、フンク・カロリン、堀 忠雄、坂井 幸 著
平成 20 年度	大学教育とアクセシビリティ ―教育環境のユニバーサルデザイン化の取り組み―	広島大学大学院総合科学研究科 編 佐野 (藤田) 眞理子、吉原 正治、山本 幹雄 著
平成 21 年度	中国の自動車産業	広島大学大学院総合科学研究科 編 山崎 修嗣 責任編集
平成 22 年度	平和の絆 ―新渡戸稲造と賀川豊彦、そして中国	広島大学大学院総合科学研究科 編 布川 弘 著
平成 23 年度	反差別・統合・多民族共生 ―欧州と日本の経験から考える	広島大学大学院総合科学研究科 編 クロード・レヴィ アルヴァレス、材

		木 和雄、中坂 恵美子 責任編集
平成 24 年度	沖縄の英語教育と米軍基地 ―フェンスのうちと外での外国語学習	広島大学大学院総合科学研究科 編 柴田 美紀 著
平成 25 年度	「境界に立つ市民」の誇り ―ユダヤ人を家族に持つナチ時代のアーリア人作家クレッパ―	広島大学大学院総合科学研究科 編 長田 浩彰 著
平成 26 年度	ミスコミュニケーション ―言語学徒 英語学徒が語る	広島大学大学院総合科学研究科 編 吉田 光演、山田 純 責任編集
平成 27 年度	世界の高等教育の改革と教養教育 ―フンボルトの悪夢	広島大学大学院総合科学研究科 編 平手 友彦、青木 利夫 責任編集
平成 28 年度	左と右・対称性のサイエンス	広島大学大学院総合科学研究科 編 佐藤 高晴 責任編集
平成 29 年度	タバコ広告でたどるアメリカ喫煙論争	広島大学大学院総合科学研究科 編 岡本 勝 著
平成 30 年度	平和のために戦争を考える ―「剥き出しの非対称性から」	広島大学大学院総合科学研究科 編 眞嶋 俊造 著
令和元年度	ことばの不思議の国 ―言語学の魅力がわかる本	広島大学大学院総合科学研究科 編 柴田 美紀 責任編集
令和 2 年度	ヒロシマ平和学を問う	広島大学総合科学部 編 水羽 信男 著
令和 3 年度	核時代の科学と社会 ―初期原爆開発をめぐるヒストリオグラフィー	広島大学総合科学部 編 市川 浩 著
令和 4 年度	エコミュージアムと大学博物館	広島大学総合科学部 編 浅野 敏久 編著
令和 5 年度	中日対照 中国語の語彙化研究 ―文化的概念の形成をめぐる	広島大学総合科学部 編 盧 濤 著

出典：広島大学総合科学部ホームページ (https://www.hiroshima-u.ac.jp/souka/brochure/kanko_butu/kaku_integ) 2024 年 11 月 20 日閲覧。

3.2.6.『21 世紀の教養』シリーズ（培風館）

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 名誉教授 市川 浩

「従来ややもすると『専門』の下に位置づけられがちな『教養』を、『専門』と対等な、独立した教育と認識し、両者を車の両輪」（小島基「あとがき」、小島他編『21 世紀の教養 1：科学技術と環境』培風館、1999 年、296 ページ）とすることを目指して、1997 年度から教養的教育の一環として「パッケージ別科目」がスタートした。これは、17～20 くらいの個別科目をテーマで括り、ひと揃いの問題接近型授業科目群として学生に提示し、彼らにひとつのパッケージを選ばせ、「人間・価値の視角」、「社会・世界の視角」、「自然の視角」からなる各パッケージの下位区分それぞれから 2 科目、計 6 科目 12 単位を履修させる制度で、生和秀敏学部長などは、ゆくゆくは 20 単位くらいまで配分単位を拡大し、アメリカの“アイヴィー・リーグ”諸大学によく見られた、「メジャー」（主専攻）に対する「セカンド／サブメジャー」（副専攻）制度に倣った、わが国初の制度として確立することを夢見ていた。しかし、他学部には、当初からこれを、「大学設置基準大綱化」に伴う「一般教育科目」必修単位の縮減に対抗する一般教育担当部局＝総科の“生き残り策”と揶揄する向きもあった。結局全学の理解を得られず、このチャレンジは短命に終わった。

その意味で、5 つのパッケージ別科目群ごとに『統一副読本』としてまとめられた、5 冊からなる培風館『21 世紀の教養』シリーズは、一種の“あだ花”となったともいえようが、そこに寄稿された個々の論稿の内容は、こんにちもなお有意義で、新鮮でさえあるし、問題接近型の教養的教育のひとつの模索として、なお先駆性を有している。

誰がこの『統一副読本』（当初は『統一教科書（仮）』）を構想したのか、今は思い出せない。当時、総科内で教養的教育を差配していた学務委員会の委員長で、同時に第 5 パッケージ「科学技術と環境」の総世話人であった小島基教授の呼び出しを受け、第 5 パッケージ内の各「視角」を担当していた世話人、佐藤高晴、品川哲彦、市川浩の助教授 3 名が小島研究室に集まったのが 1998 年 1 月 12 日のことであると記憶している。その後も相談を重ね、企画を練り上げていった。まず、これを『統一教科書』とすることは、ごく初期に

斥けられた。1 冊 A5 版ハードカバーで 300 ページと想定すると、ひとつの授業に割けるページ数は 15 ページそこそこ、ごく簡単なレジュメくらいしか載せられない。また、何よりも、受講生は 17～20 ほどの授業のうち、6 授業だけを履修するのであり、『統一教科書』総ページ数の約 2/3 は買い手にとって“無駄”になる。それよりは、個々の受講生が、自分が選択した科目だけでなく、パッケージ全体の問題領域に親しめるように、第 5 パッケージがカバーする問題群を 1 冊のうちに提供し、現代人としての関心に応えたいと考えるようになった。こうした問題を「イシュー」と呼ぶことにした。各「イシュー」は短く、書き手にもそれほどの負担を要求しないはずであった。『21 世紀の教養』第 1 巻では「イシュー」は 37 件になった。

第 5 パッケージ世話人 4 名の最大の心配は、パッケージ科目担当者にこの提案が積極的に受け止めてもらえるかどうか、という点にあった。しかし、幸いなことに、この心配は杞憂であった。2 月 19 日であったと記憶しているが、第 5 パッケージ担当者会議で小島先生がこの構想の説明を終えられたその刹那、「おおっ、やろう！」という野太い声が第 1 会議室に響いた。根平邦人教授であった。富井利安教授がこれに続いた。総科草創期の、“総合科学”創造に向けた熱気を知る先達の“号令一下”、空気は一挙に“軽く”なった。

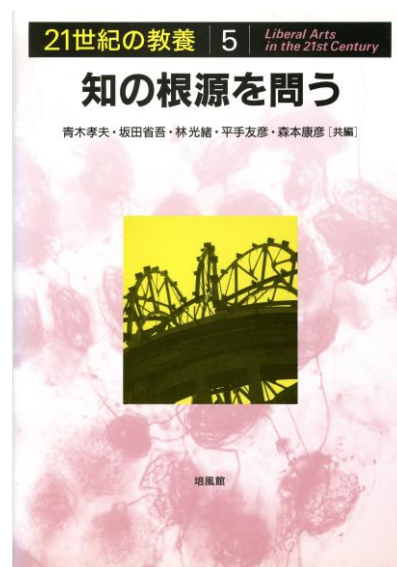
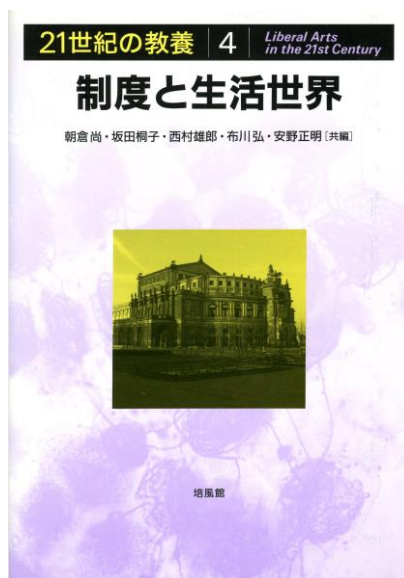
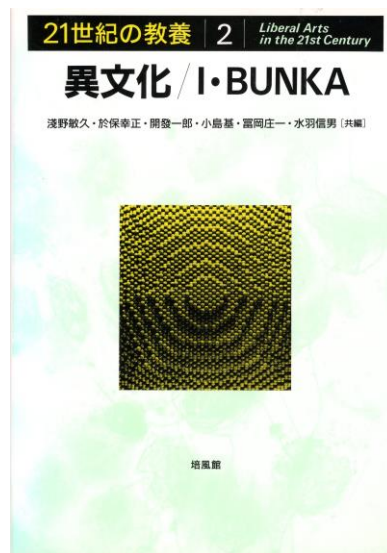
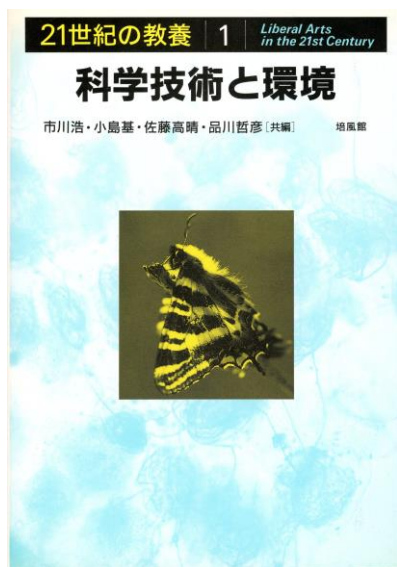
頻繁に編集委員会（小島、佐藤、品川、市川）を開催しつつも、その後の原稿集め、編集作業はスムーズであった。シリーズ第 1 巻『科学技術と環境』は 1999 年 2 月、無事に刊行の暁を迎えた。第 5 パッケージ内の諸授業で活用されたほか、いくつかの大学で「参考書」として位置づけられた。また、新構想学部創設（「総合人間学部」として実現）に取り組んでいた京都大学が参考文献として多数活用した。

『21 世紀の教養』シリーズは、翌 2000 年には、第 2 巻『異文化/I・BUNKA』が、浅野敏久、於保幸正、開発一郎、小島基、富岡庄一、水羽信男の編集で、2002 年には、第 3 巻『人間理解のコモンセンス』が、上領達之、高谷紀夫、岩永誠、加藤徹、中坂恵美子の編集で、そして、2004 年には、

第4巻『制度と生活世界』が朝倉尚、坂田桐子、西村雄郎、布川弘、安野正明の編集で出版された。第5巻『知の根源を問う』（青木孝夫、坂田省吾、林光緒、平手友彦、森本康彦編）は、「パッケージ

科目」制度の縮小・再編の影響を受け、かなりの“難産”であったが、2008年には刊行され、9年がかりでようやくシリーズは完結した。

《シリーズ全5巻の表紙》



3.2.7. 国立大学新構想学部全国フォーラム 2022 年

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 教授 関矢 寛史

広島大学総合科学部が主管となり 2022 年 9 月 13 日 10 時～16 時に『「総合知」の創出・活用と新構想学部』をテーマにした第 27 回国立大学新構想学部教育・研究フォーラムをオンラインで開催した。本フォーラムは、新しい構想のもとに設立された国立大学の学部が一堂に会して、特色ある新しい取り組み等の活動報告やテーマに沿った情報交換を行うものである。

1991 年の大学設置基準大綱化により、多くの国立大学で教養部が廃止され、新しい理念を掲げた新構想学部が設立された。新構想学部は、様々な問題を抱えながらも、掲げた新たな構想に向けて改革の努力を続け、国立大学の法人化や中期目標、法人評価、認証評価の導入など、大学をめぐる急激な環境変化に対応してきた。1994 年に広島大学総合科学部創立 20 周年記念シンポジウムが開催された際にお集まりいただいた群馬大学社会情報学部、東京大学教養学部、三重大学人文学部、京都大学総合人間学部、神戸大学国際文化学部、徳島大学総合科学部、そして広島大学総合科学部の 7 学部長の討議がきっかけとなり、翌年に京都大学人間総合科学部の主管によって本フォーラムの第 1 回が開催されたと聞く。広島大学総合科学部が主管となつての開催は、第 11 回フォーラムに引き続き、2022 年で 2 回目であった。前年度の第 26 回フォーラムまでは、全国の 13 学部が加盟するフォーラムであったが、第 27 回フォーラムでは、2008 年度以降に新設された 32 学部にも参加を呼びかけ、その中から新たに 8 学部が参加し、合計で全国の 21 学部、55 名が参加するフォーラムとなった。参加した学部は以下の通りである。また、第 27 回フォーラムは新型コロナウイルス感染拡大第 7 派の恐れがあったため、Zoom を用いたオンライン開催とした。

【参加学部】

岩手大学人文社会学部、福島大学行政制作学類、群馬大学国際学部、東京大学教養学部、東京海洋大学海洋資源環境学部、富山大学都市デザイン学部、岐阜大学地域科学部、静岡大学情報学部、三重大学人文学部、京都大学総合人間学部、神戸大学国際人間科学部、和歌山大学観光学部、山口大学国際総合科学部、徳島大学総合科学部、九州大

学共創学部、長崎大学情報データ科学部、長崎大学環境科学部、宮崎大学地域資源創成学部、広島大学情報科学部、広島大学総合科学部

午前に開催した本フォーラムのシンポジウムでは「国際と総合知」「情報と総合知」「地域と総合知」「環境と総合知」のサブテーマに沿って以下の 4 名の方に情報提供をいただいた。

国際と総合知：

『越境する総合知を育てる：広島大学 IGS の取り組み』広島大学大学院人間社会科学研究科教授、フンク・カロリン氏

情報と総合知：

『広島大学情報科学部の取組一過去・現在・未来』広島大学情報科学部長、土肥正氏

地域と総合知：

『異分野が共創する PBL による「総合知」』富山大学都市デザイン学部長、渡邊了氏

環境と総合知：

『総合知の活用による地域環境研究と環境人材の育成』長崎大学アジア環境レジリエンス研究センター長、馬越孝氏

本フォーラムの午後の部においては、上記の 4 つのサブテーマに分かれてグループ討論を行った。これらのシンポジウム、グループ討論を通して、活発な情報交換を行うことができた。専門分野の細分化が進む中で世の中に存在する複雑な課題に取り組むためには、専門分野の壁を越えた学際的なアプローチが益々重要になってくるが、学際系学部が持つ悩みや問題を共有し、他の学際系学部のカリキュラムや教育の工夫を知ることが、学際系学部にとって有益であると考えられる。国立大学新構想学部教育・研究フォーラムの今後の継続と発展を期待したい。

3.3. 総合科学研究科の歩み

50 周年記念誌編集部

(以下、『広島大学 75 年史 部局史編』「総合科学研究科」(近刊) より一部改変して抜粋。)

1. 沿革

総合科学研究科は、「総合科学」の旗の下、昭和 49 (1974) 年に創立された総合科学部を基礎として、平成 18 (2006) 年 4 月に設置され、総合的知見と思考力の涵養に努めるとともに、21 世紀の人類社会が直面する複合的課題に取り組み、大学院教育における「総合科学」実践の学舎となることがめざされた。「総合科学」は、個々の専門分野を深化させるとともに、その融合・協同(コラボレーション)を実践して、新しい知を開拓する学問領域である。総合科学研究科の設置により広島大学では、教養教育から大学院教育までの一貫した「総合科学」の学舎が完成した。

総合科学研究科の教育課程は、多様な専門分野を誇るスタッフを背景に、既存の学問的枠組みの解体と新領域の創成に取り組むことにより、自己の専門分野を「重点的」に研究して専門的な知識・技能を高めると同時に、学際性・創造性・総合性に秀でた「総合科学」の知的技法を身につけ、その到達点を、学際的・総合的観点から客観的に評価できるジェネラリスト(重点的ジェネラリスト)の養成を目指すものであった。

総合科学研究科は、世紀を超える諸問題が「人間」によって創造され、作り替えられる「文明」と「環境」を焦点として現出するという事実に照らして、専攻のような壁をもたない柔軟な教育研究の基本組織として、「人間科学部門」、「環境科学部門」、「文明科学部門」の 3 部門と、それらの融合・協同そして新領域の創成の場となる「21 世紀科学プロジェクト群」の 1 群 3 部門で構成された。知的好奇心に満ち、進取の気性にとみ、絶えざる自己変革を心がけて、「総合科学」の不断の実践に従事することを目指す学生を求めて部門・領域・分野を超えたカリキュラム構成を作り、学生の幅広い関心に多角的かつ柔軟に対応できるプロジェクト参加型カリキュラムを組んだ。

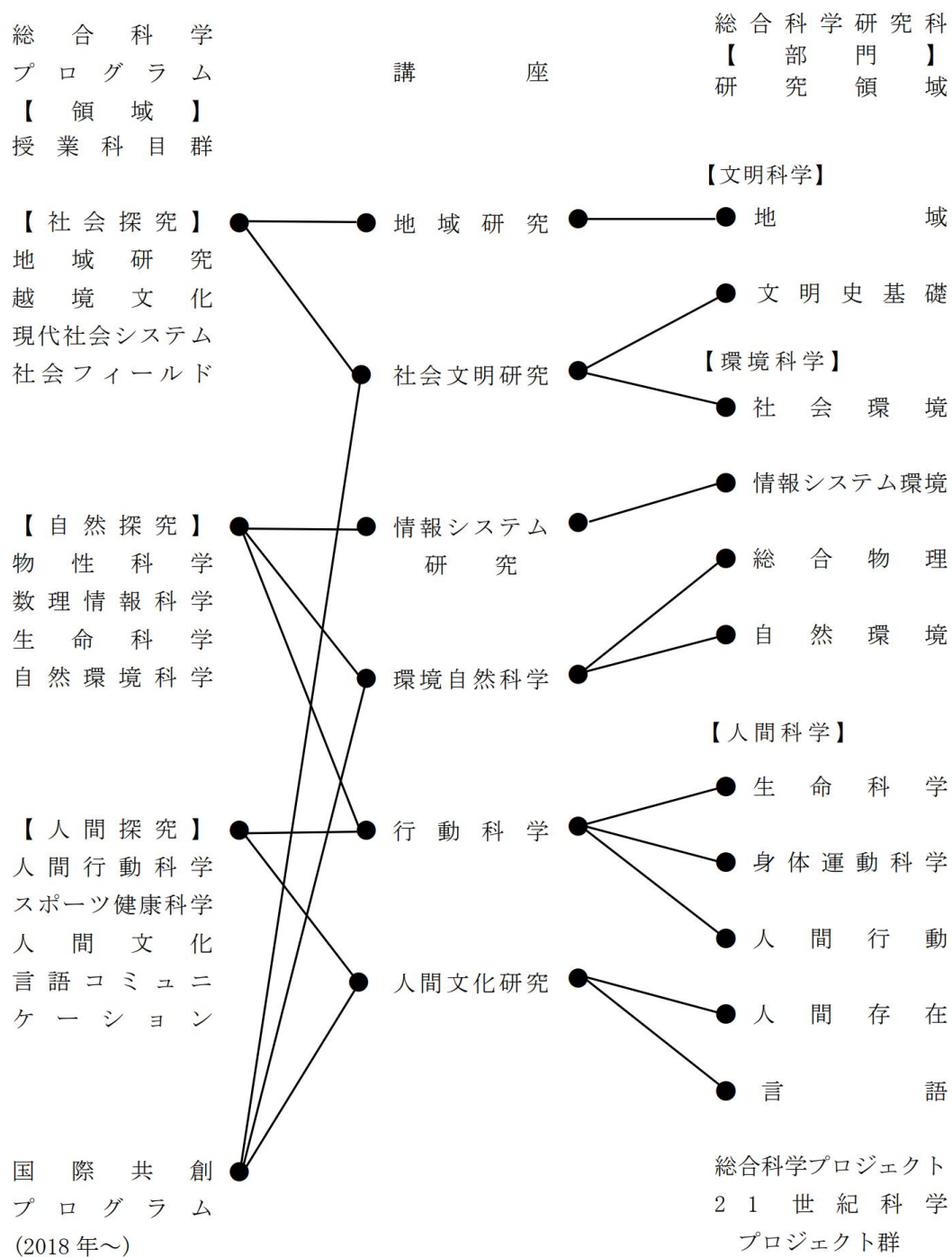
研究科は、歴史と地域性を背景として「衝突」と「対話」を繰り返す文明の動態を学際的・総合的に理解するために、文明・文化の通時的・共時的諸相を「総合科学」の手法を用いて解明し、「知

的財産をいかに伝えるべきか」を追究する「文明科学部門」、自然、社会、物質、情報、生活など広義の環境を学際的・総合的に理解するために、環境の形成過程を分析して、それを多角的に評価し、それを通じて現代社会が抱える複合的リスクを検証し、「環境と人間の共生はいかにあるべきか」を追究する「環境科学部門」、人間そのものの本質と普遍性を学際的・総合的に理解するために、生命・脳科学、心理学、スポーツ科学、言語学、哲学、倫理学、美学、芸術学などの自然科学的・人文科学的手法を駆使して「人間とは何か」を追究する「人間科学部門」の 3 つの部門から構成された。各部門に属する研究領域は以下のとおりである。文明科学部門(文明史基礎研究、地域研究)、環境科学部門(自然環境研究、総合物理研究、情報システム環境研究、社会環境研究)、人間科学部門(生命科学研究、人間行動研究、身体運動科学研究、言語研究と人間存在研究)。さらに特徴的な 21 世紀科学プロジェクト群として、「総合科学研究プロジェクト」、「教養教育研究開発プロジェクト」、「平和科学研究プロジェクト」が設定され、学生は部門・領域に所属せずに「総合科学研究プロジェクト」または「平和科学研究プロジェクト」に参加してこのプロジェクトで学位取得が可能であった(図 1)。これらの仕組みにより多くの融合的・総合的な研究が生み出されてきた。

総合科学研究科の基本的な体制が構築された後、平成 19 (2007) 年度に文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」に総合科学研究科が「文理融合型リサーチマネージャー養成」プログラムを申請し、採択された。これは文理融合教育を進める上で非常に有効な教育システムであった。

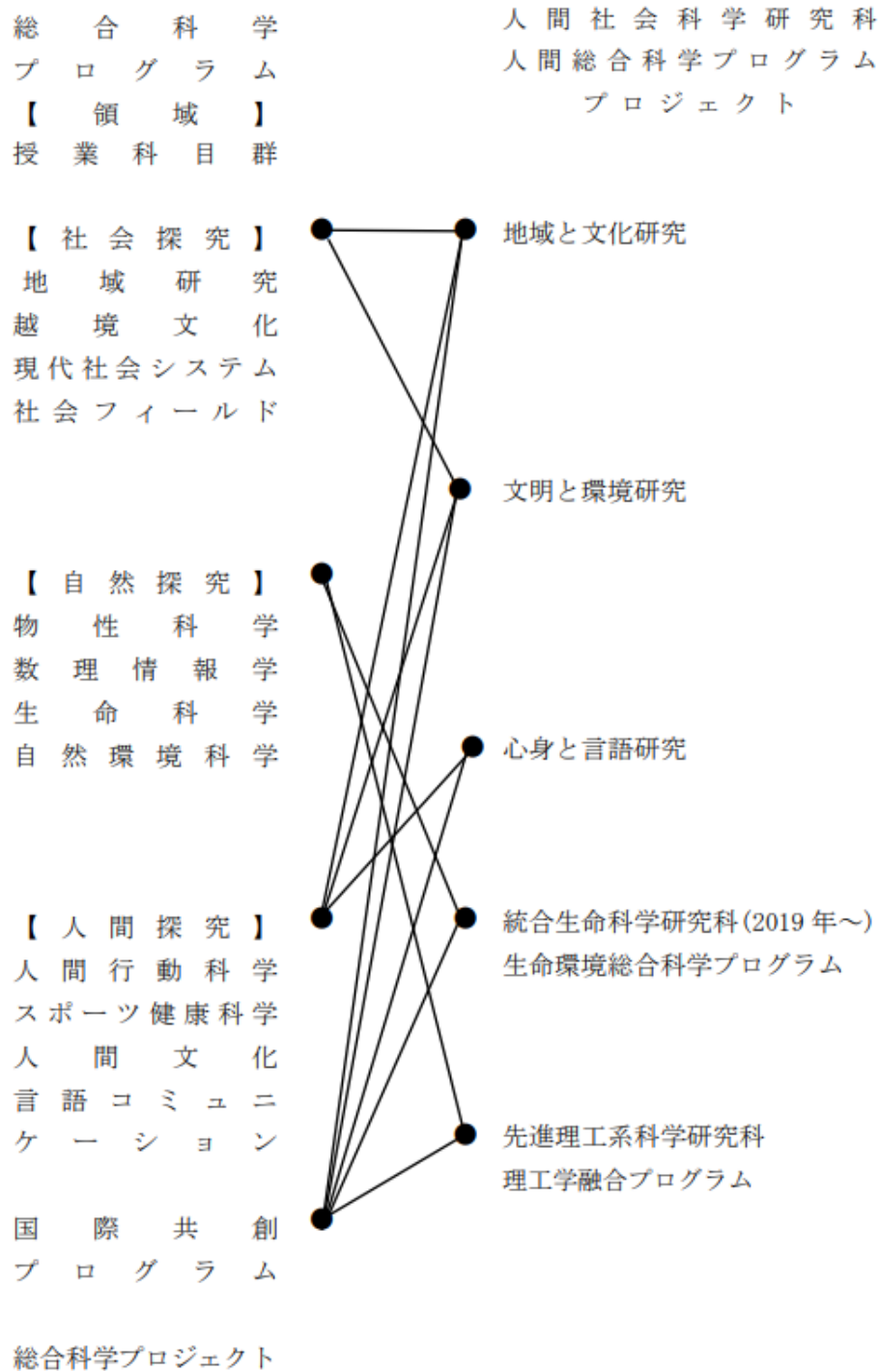
平成 31 (2019) 年、統合生命科学研究科(統合生命科学専攻)が設置され、これに伴い、一部新入生は同研究科への移行することとなった。さらに、令和 2 (2020) 年には人間社会科学研究科(人文社会科学専攻)および先進理工系科学研究科(先進理工系科学専攻)が設置され、これに伴い、新入生は両研究科へ移行することとなり、総合科学研究科は学生募集を停止した(図 2)。令和 6 (2024) 年現在も在学学生はおり、在学学生が全員の修了した後に閉じることとなる。

図1 教育研究組織 (2013～2019 年度)



この他、学部組織には、社会科学部研究科、国際協力研究科、生物圏科学研究科、理学研究科、工学研究科、外国語教育センター、情報メディア教育研究センターの一部の教員が参画。

図2 教育研究組織(2020年以降)



この他、学部組織には、人間社会科学研究科：国際経済開発、マネジメント、法学・政治学、国際平和共生の各プログラム、統合生命科学研究科：生命医科学プログラム、数理生命プログラム、先進理工系科学研究科：情報科学プログラム、外国語教育センター、情報メディア教育研究センターの一部の教員が参画。

2. 研究科長、支援室長（事務長）の人事

総合科学研究科の歴代研究科長、支援室長（事務長）は以下の表1と2の通りである。支援室長の正式名称は平成18年度と令和2年度に変更されている。

表1 総合科学研究科長

研究科長	在任期間
佐藤 正樹	平成 18.4.1～平成 20.3.31
檜原 修	平成 20.4.1～平成 24.3.31
吉田 光演	平成 24.4.1～平成 28.3.31
岩永 誠	平成 28.4.1～令和 2.3.31
（総合科学研究科募集停止）	
関矢 寛史	令和 2.4.1～令和 5.3.31
山田 俊弘	令和 5.4.1～現在に至る

表2

総合科学研究科教育研究学生支援室長

有馬 敏明	平成 16.4.1～平成 17.3.31
戸澤 滋憲	平成 17.4.1～平成 18.3.31

総合科学研究科支援室長

戸澤 滋憲	平成 18.4.1～平成 20.3.31
井上 純	平成 20.4.1～平成 22.3.31
嶋市 敬	平成 22.4.1～平成 25.3.31
木船 直人	平成 25.4.1～平成 27.3.31
山崎 護	平成 27.4.1～平成 31.3.31
林 公美	平成 31.4.1～令和 2.3.31
（総合科学研究科募集停止）	

総合科学系支援室長

河野 志朗	令和 2.4.1～令和 4.3.31
大石のぞみ	令和 4.4.1～現在に至る

3. 基金（賞も含む）の設立

本書「3.4. 岡本賞」を参照されたい。

4. 大学院紀要の刊行

平成 18(2006)年の大学院総合科学研究科設置に伴い、総合科学部の紀要(昭和 50(1975)年創刊)の発行母体は学部から大学院に移り、『広島大学大学院総合科学研究科紀要』が刊行されるようになった。

令和 2(2020)年には、大学院総合科学研究科が他研究科との再編・統合による改組により、学生募集を停止したため、『広島大学大学院総合科学研究科紀要』は第 14 巻をもって廃刊となり、新たに『広島大学大学院人間社会科学研究科紀要「総合科学研究」』が刊行されるようになった。

広島大学大学院総合科学研究科紀要. I, 人間科学研究 1 巻（平成 18(2006)）～14 巻（平成 31(2019)）

広島大学大学院総合科学研究科紀要. II, 環境科学研究 1 巻（平成 18(2006)）～14 巻（平成 31(2019)）

広島大学大学院総合科学研究科紀要. III, 文明科学研究 1 巻（平成 18(2006)）～14 巻（平成 31(2019)）

広島大学大学院人間社会科学研究科紀要. 総合科学研究 1 巻（令和 2(2020)）～毎年度継続中

5. 特色ある研究組織：21 世紀科学プロジェクト群と総合科学推進プロジェクト

21 世紀科学プロジェクト群は、部門・講座・領域などによる研究体制とは別に、それらを越えて異なる研究分野からメンバーが集まり、より学際的・総合的な研究を推進する研究科独自のプロジェクトとして設定された。その構成は、①総合科学研究プロジェクト、②平和科学研究プロジェクトおよび③教養教育研究開発プロジェクトの3種からなり、①②は教員だけでなく大学院生も参加して行われた。そして、①には「言語と情報研究」、「文明と自然研究」、「リスク研究」、「資源エネルギー研究」、「要素－システム研究」、②には「ヒロシマの形成」、「環境平和学」および「ヒロシマ韓国学」（いずれも平成 28（2016）年度開始）の各プロジェクトが置かれた。③は「〈教養教育〉の進化と構造」という課題のもと、日本や諸外国における教養教育の歴史と現状を研究した。構成員は、本研究科の教員が中心であるが、他部局や他大学・他研究機関からの参加者もいた。運営には、21 世紀科学プロジェクト運営委員会を設置し、企画・立案・実施および評価や改善などに当たってきた。その際、①②③いずれのプロジェクトも、毎年度初めに計画書（①と②は教育研究計画書、③は研究計画書）を運営委員会に提出し、その承認を受けた。プロジェクトは 5 年計画であり、3 年終了時に同委員会で中間評価を行った上で教授会に諮り、5 年の最終年度にはその成果を教授会に報告した。

また、平成 22(2010)年度より、文系と理系にまたがる共同研究など、様々な形の総合科学的、学際的研究の推進を目的として、総合科学推進プロ

プロジェクト事業を実施してきた。当事業では、構成員が申請した研究計画調書を審査し、採択されたプロジェクトに上限 100 万円の助成が行われた。プロジェクトに応募できるのは、総合科学研究科所属の複数の教員であり、構成員間の共同研究を促進する役割も果たしてきた。申請課題の審査には、研究科長室会議構成員の他、21 世紀科学プロジェクト委員会委員長が当たり、21 世紀科学プロジェクトとの連携が図られる仕組みが確立されていた。

研究科再編に伴い、21 世紀科学プロジェクト群の学生募集が令和元(2019)年度までで停止されたため、総合科学推進プロジェクトは総合科学部が引き継いで実施することとなった。一方で、この実施方法で、大学院・学部の教育といかに連携させていくかが、新たな課題となった。そこで、総合科学部への移行後は、大学院と学部教育の連携をとりながら実施することにした。

6. 学生定員数・在学者数・修了者数

各データについては本書の「5.資料集」を参照されたい。以下、概要のみ記す。

定員は、令和元(2019)年度を除き、博士課程前期は 60 名、博士課程後期は 20 名である。博士課程前期については、入学試験における定員に対する志願者の倍率は 0.8~1.3 倍となっており、入学者数は多くの場合で定員を充足している。平成 22(2010)年度以降、在学者数は 20~30 名程度増加しているが、平成 19(2007)年度以降に入学試験に外国人留学生特別選抜や大学院リーディングプログラムが加わり、これらによる入学者が増加したためである。入学者のうち 35~55%、平均で 43%が内部入学者である。入学者に占める女性の割合は 40~55%となっている。修了者に占める就職率は 35~60%である。平成 23(2011)年度以降、その他の数の増加がみられるが、これはそのほとんどは外国人留学生と社会人大学院生である。特に、外国人留学生の場合は、修了後に必ずしも日本での就職を必要としない場合や帰国してから就職活動をする場合などがある。

博士課程後期について、定員に対する志願者の倍率は 0.5~1.6 倍であり、平成 28~30 年度では 1 倍を切っている。定員に対する入学者の充足率は、平成 24(2012)年度までは 90%以上であるが、平成 25(2013)年度以降は 45~85%である。内部入学者の割合は、博士課程前期と比して高く、50~80%である。女性の割合はそもそもの定員が

少ないため年ごとに大きく変化するが、概ね 40~55%となっている。

7. 特色ある教育：文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム

平成 19(2007)年度文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」に総合科学研究科が応募し、採択された大学院教育プログラムが「文理融合型リサーチマネージャー養成」プログラムである(以下「RM プログラム」と略)。これに基づき、平成 19~21(2007~2009)年度にかけて新たな大学院教育プログラムを実施した(その後も総合科学研究科独自の取り組みとして平成 31(2019)年度まで継続して実施)。RM プログラムの目的は、現代社会が抱える複雑な問題を解決するために必要な専門分野を同定し、異分野混成型プロジェクトを企画立案しうる幅広い教養・実行能力をもった人材(シンクタンク研究員や自治体・企業のプロジェクリーダー等)を養成することである。

RM プログラムでは、学生独自プロジェクト(本書「3.5. 学生独自プロジェクト」を参照)、リサーチマネジメント能力の開発向上のための講演会、コア科目の改善(学生グループ研究を主とするプロジェクト型教育の実施)、リテラシー科目開設に向けた準備と実施、国内・海外研修プロジェクトの実施、21 世紀科学プロジェクト活動の拡大などの活動を行ってきた。

3.4. 岡本賞

50 周年記念誌編集部

(以下、『広島大学 75 年史 部局史編』「総合科学部」(近刊) より一部改変して抜粋。)

岡本賞は、元広島大学総合科学部長岡本哲彦氏ご遺族の遺志と寄付金に基づき創設された岡本奨学基金により、各年度の総合科学部学生、地域研究研究科など総合科学部関連の大学院研究科において専任教員を指導教員とする学生の中から選考され、学業及び人物ともに優秀な者に授与される賞として、平成元年度に発足した。総合科

学研究科の創設後は、総合科学部および総合科学研究科所属の学生の中から選考され、総合科学研究科の学生募集停止に伴い、令和 3 (2021) 年度以降は、総合科学部学生のみ授与されている。

以下、岡本賞受賞者の一覧である。

平成16年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム	論文題目
総合科学部	新見 真侑子	言語文化科学プログラム	日本人中国語学習者が行う簡体字の部首判断について 一偏・つくりの意味・音声表出度の観点から一
生物圏科学研究科	豊嶋 雄太	創造科学プログラム	有機半導体を用いたFET素子の作成と評価

平成17年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム	論文題目
総合科学部	松山 尚子	環境共生科学プログラム	蝶類成虫の採餌行動における花香の機能に関する研究
総合科学部	筒井 志歩	地域科学プログラム	キャラクター・ダンスの文化研究
生物圏科学研究科	小倉 亜紗美	環境共生科学プログラム	中規模都市河川における窒素負荷とN-BODに対する流域人口・下水処理の影響

平成18年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム	論文題目
総合科学部	小谷 侑	創造科学プログラム	FMRamide 作動性Na ⁺ チャネルの構造機能相関に関する研究
生物圏科学研究科	鈴木 沙織	創造科学プログラム	Circadian change in 7 α -hydroxypregnenolone stimulating locomotor activity and its adjustment by melatonin in the quail brain

平成19年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/領域	論文題目
総合科学部	平井 友子	環境共生科学プログラム	里山における竹林を整備・活用することの経済評価 ー東広島市鏡山とその周辺山林を事例とした実証分析ー
総合科学研究科	青山 昌義	総合物理研究領域	ナノ粒子チタン酸バリウムのラマン散乱

平成20年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/ 領域	論文題目
総合科学部	山本 紗菜	人間科学プログラム	江戸時代における鷹狩の研究 ―広島藩に焦点をあてて―
総合科学部	鈴木 宏弥	創造科学プログラム	場の量子論における数値シミュレーションの研究 ―スカラー場に対する改良型ランジュバン法の開発―
総合科学研究科	神崎 圭太	身体運動科学研究領域	伸張性収縮に伴う興奮収縮連関機能不全の要因 ―カルパインの作用に着目して―
総合科学研究科	矢野 大輔	21世紀科学プロジェクト群	気象資料に基づく降水特性の解析

平成21年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/ 領域	論文題目
総合科学部	小野 未千恵	人間文化プログラム	ヴラマンクの彷徨 ―＜野獣＞後の様式の変遷と日本における受容―
総合科学部	古満 芽久美	生命科学プログラム	視床下部新規遺伝子がコードしている神経ペプチドの大量発現系の構築
総合科学研究科	増井 啓太	人間行動研究領域	衝動性の心理・生物学的基盤に及ぼす報酬・罰の影響 ―Stop-Signal Taskを用いた検討―

平成22年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/ 領域	論文題目
総合科学部	田尾 薫	行動科学プログラム	仮眠が記憶に及ぼす影響の検討
総合科学部	山崎 玲子	生命科学プログラム	視床下部新規遺伝子がコードしている成熟神経ペプチドの同定
総合科学研究科	寺田 未来	人間行動研究領域	自己調整的学習(Self-Regulated Learning)の理解に向けた社会心理学的アプローチ ―Self-Regulationを用いた理論的実証による基礎研究―

平成23年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/ 領域	論文題目
総合科学部	志水 嶺輝	スポーツ科学プログラム	頸部冷却が暑熱環境下における認知機能及び持久的運動能力に及ぼす影響
総合科学部	平野 俊樹	数情報科学プログラム	双曲平面におけるガウス・ボンネの定理とタイル張り
総合科学研究科	濱本 明恵	生命科学領域	MCH受容体におけるGタンパク質選択機構の探索

平成24年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/ 領域	論文題目
総合科学部	小村 夏子	地域文化プログラム	文化保存の困難 ―伊勢型紙の振興と保存の道を探って―
総合科学部	別所 裕紀	生命科学プログラム	ニワトリの脳におけるヒスタミン合成酵素の同定と視床下部新規神経ペプチドとの相関に関する研究
総合科学研究科	李 念京	文明史基礎研究領域	日本の防衛産業の特徴とその技術発展

平成25年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/ 領域	論文題目
総合科学部	滝本 絢	言語文化プログラム	中国語における日本語「屋」の受容と変容について
総合科学研究科	渡邊 大輝	身体運動科学研究領域	低頻度疲労の発生メカニズム ―筋原線維のCa感受性と筋小胞体のCa 放出機能に着目して―
総合科学研究科	山田 博之	自然環境研究領域	温水処理による果樹類白紋羽病衰退現象における菌糸圏細菌効果とその機能の解明
総合科学研究科	吉田 和隆	文明史基礎研究領域	叫ベメコス ―メキシコ・ワステカ地方のカーニバルにおける「伝統の創造」とローカル・アイデンティティ創出の試み

平成26年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/ 領域	論文題目
総合科学部	二宮 舞子	社会文化プログラム	死の受容と自死遺族の抱える困難―悲しみと共に生きるために
総合科学部	稲山 諒	自然環境科学プログラム	平成26年8月豪雨によって発生した広島土砂災害と復旧および住民の体験談に関する考察
総合科学研究科	徳丸 雄一	生命科学研究領域	ボンベシン様ペプチド受容体BRS-3の活性化機構
総合科学研究科	農澤 美穂子	人間存在研究領域	〈装丁家〉橋口五葉 ―ブック・デザインに受け継がれたラファエル前派―

平成27年度 受賞者

所属	氏名	推薦プログラム/ 領域	論文題目
総合科学部	木戸 調	社会文化プログラム	日本近代の周辺における同化論に関する一考察 ―新田義尊と喜多章明の比較を通して
総合科学部	上田 貢	数理情報科学プログラム	転がりやすい多面体柱の研究
総合科学研究科	竹本 拓矢	生命科学研究領域	メチル水銀に対するアストロサイト適応応答の解明
総合科学研究科	川野 冴佳	人間行動研究領域	レム睡眠中の生理活動と関連する夢聴取質問紙の作成に関する研究

平成28年度 受賞者

所属	氏名	推薦領域	論文題目
総合科学部	内山 葉月	人間探究領域	ゴール型集団球技スポーツの種目特性に関する現象学的研究 ―状況判断のトレーニングの探究に向けて―
総合科学部	友重 桜子	自然探究領域	培養細胞系を用いた1次繊毛縮退を引き起こすMCHR1シグナルの解析
総合科学研究科	中村 祐里	生命科学研究領域	ショウジョウバエ視細胞での極性輸送機構の解明
総合科学研究科	吉盛 絵里加	人間行動研究領域	感性的判断に伴う事象関連電位

平成29年度 受賞者

所属	氏名	推薦領域	論文題目
総合科学部	茶園 雄大	人間探究領域	暑熱環境下でのハーフタイムにおけるクーリングベスト着用が間欠的運動能力に及ぼす影響

総合科学部	植木 隆太	自然探究領域	天然水中における過酸化水素の動態の解明
総合科学部	竹内 音寧	社会探究領域	未就園児の母親に関する研究 ～東広島市の子育て支援事業、子育てサークルを事例に～
総合科学研究科	上野 裕介	人間行動研究領域	親密な対人関係の構築に及ぼすコミュニケーションメディアの影響に関する研究

平成30年度 受賞者

所属	氏名	推薦領域	論文題目
総合科学部	片山 春菜	自然探究領域	超伝導量子干渉計を用いた人工ニューラルネットワークの理論的研究
総合科学部	黒川 初太郎	社会探究領域	ナチス・ドイツの「原子力開発計画」—Reiner Karlschの研究を中心に—
総合科学研究科	平松 直樹	生命科学研究領域	膜タンパク質生合成における小胞体膜タンパク複合体（EMC）の機能解析

令和元年度 受賞者

所属	氏名	推薦領域	論文題目
総合科学部	井出 達也	自然探究領域	ファイブセルズとタイルペイントのNP完全性
総合科学部	松原 遥香	自然探究領域	Rapid assessment on diversity of avian fauna by the soundscape survey in a tropical lowland rain forest, Peninsular Malaysia
総合科学部	若松 留菜	社会探究領域	ゲストハウス利用客の価値観による体系的分類 —広島県を例に—
総合科学研究科	難波 貴彦	21世紀プロジェクト群	メチル水銀がマウス脳に及ぼす新規毒性の解析

令和2年度 受賞者

所属	氏名	推薦領域	論文題目
総合科学部	長尾 海香	人間探究領域	オーバーリーチングに伴う骨格筋機能の変化とその要因の解明 —興奮収縮連関に着目して—
総合科学部	難波 楓	自然探究領域	ネオニコチノイドの胎児期曝露による発達神経影響の解明
総合科学部	稲葉 陸	社会探究領域	日本語訳聖書における「ヨミ」の漢字表記に関する一考察
総合科学研究科	片山 春菜	総合物理研究領域	ジョセフソン伝送線路を用いた擬似的ブラックホールの理論的研究

令和3年度 受賞者

所属	氏名	推薦領域等	論文題目
総合科学部	廣田 香	人間探究領域	広島平和記念資料館において人々は何を想うか—対話ノートの実証から—
総合科学部	金盛 悠祐	自然探究領域	量子コンピュータを使用した真性乱数の生成と検証
総合科学部	楠木 パーリン	Peace and Communication	Self-identity and militarization: Towards a psychological theory of refugee militarization
総合科学部	Sahulata Denise Weldy Hellen	Environment and Society	Shallow Landslide Risk Map based on Forest Inventory Data in Miyajima

令和4年度 受賞者

所属	氏名	推薦領域等	論文題目
総合科学部	菱川 慶人	人間探究領域	MMN（ミスマッチ陰性電位）を用いた前後空間における聴覚弁別処理に関する研究

総合科学部	佐藤 豪太	自然探究領域	超伝導状態とディラックフェルミオン系の類似点・相違点
総合科学部	青柳 仁士	Environment and Society	Adaptive Leaf Arrangements to Reduce Self-Shading within a Crown Newly Found in Japanese Monoaxial Trees

令和5年度 受賞者

所属	氏名	推薦領域等	論文題目
総合科学部	上原 大政	自然探究領域	RUSH-TurboID併用法の開発とTurboIDを用いたARF1/3のプロテオーム解析
総合科学部	古田 詩乃	自然探究領域	海底堆積物中のポリエチレンテレフタレート の定量と瀬戸内海における現存量の推定
総合科学部	中森 柚子	社会探究領域	占領期の「戦災孤児」「浮浪児」「原爆孤児」へのまなざし ―雑誌『社会事業』と広島戦災児育成所の分析から―
総合科学部	青木 美緒	Environment and Society	Effects of farming practices on abundance and biomass of earthworms in agricultural farms

3.5. 学生独自プロジェクト

広島大学大学院人間社会科学研究科・総合科学部 准教授 白川 俊之

(以下、『広島大学 75 年史 部局史編』「総合科学部」(近刊)より一部改変して抜粋。)

総合科学研究科の学生独自プロジェクトは、「文理融合・リサーチマネジメント・総合科学・学際研究」の進展につながるような内容・理念を持った独創性にあふれた2名以上の学生によって主体的・主導的に行われる共同プロジェクトで、「文理融合リサーチマネジメント」養成プログラム(本書C 研究科の歩みを参照)の一環として、平成20(2008)年度に発足した。総合科学研究科の

学生募集停止にともない、令和2(2020)年度からは、総合科学部を主体としたプロジェクトとして継続している。プロジェクトは単年度あたりの公募によって行われ、支援内容を1プロジェクトにつき、単年度合計30万以内とし、図書・物品・消耗品・印刷費・謝金・旅費に使用可能としている。

学生独自プロジェクト一覧(平成20年度～令和6年度)

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成20年度	不安に関する認知情報処理過程に関する検討：不安の隠ぺい意図に注目して	記録なし	2
平成20年度	地域研究の学際性を志向する研究会の運営と研究学術誌の刊行：アジアおよびその他諸地域をめぐる研究の発展と深化をめざして	記録なし	16
平成20年度	飼育環境の豊かさはラットの脳機能を向上させるか？：豊かな環境による海馬エストロジオール合成への影響	記録なし	4
平成20年度	不安が吃音に及ぼす影響に関する検討	記録なし	2
平成20年度	広島県における都市化に伴う降水特性の解析と災害に対する危機意識の調査	記録なし	2

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成21年度	仏教寺院に関する観光人類学的研究	記録なし	2
平成21年度	受動的状態における興味を誘発するインターフェース・デザインの検討と評価	記録なし	2
平成21年度	厳島(宮島)における植生と人間活動の関係性の解明	記録なし	3
平成21年度	流域の水およびエネルギー資源物質フロー計算に基づく流域環境評価	記録なし	2
平成21年度	環境平和学のとりくみとしての自然農法	記録なし	3
平成21年度	飼育環境がラットのニューロステロイド合成へ及ぼす影響	記録なし	4

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 22 年度	海馬 θ 波と神経細胞の関係	記録なし	2
平成 22 年度	児島湾・児島湖における底泥堆積物と GIS モデルを用いた過去 100 年間の栄養塩負荷量の復元：水産資源保全のための陸域栄養塩負荷の最適量の推定	記録なし	2

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 23 年度	学際的な地域研究を志向する研究会の展開と拠点化アジア諸地域研究をめぐる知のネットワーク形成をめざして	記録なし	6
平成 23 年度	異なる環境で飼育したラット中枢神経毒性の生化学的・行動科学的評価	記録なし	2
平成 23 年度	浅い湖沼における栄養塩収支の長期変化に及ぼす水質保全政策の影響：霞ヶ浦と児島湖の比較	記録なし	2
平成 23 年度	芸術文化交流におけるフェスティバル研究：演劇文化の基盤構築を目指して	記録なし	2
平成 23 年度	オンライン環境で行う協調学習の効果	記録なし	3
平成 23 年度	睡眠による記憶の定着に関する脳活動の検討	記録なし	2
平成 23 年度	敦煌莫高窟における壁画の調査：中国古来信仰と仏教図画の関係性を中心として	記録なし	2
平成 23 年度	物質循環科学的要素を取り入れた干潟における実践的環境教育とその効果	記録なし	2

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 24 年度	豊栄町におけるオオサンショウウオを取り巻く環境保全とその資源的活用に関する研究	吉川 昌志	3
		佐藤 心美	
		趙 孫暁	
平成 24 年度	浅い湖沼における堆積物の栄養塩収支の長期変化に及ぼす水質保全対策の影響：宍道湖、霞ヶ浦と児島湖の比較	金 廣哲	3
		李 光美	
		謝 珏	
平成 24 年度	中国の女性像：儒家思想との関わりを中心として	王 珏	2
		中村 友香	
平成 24 年度	東京証券取引所一部上場企業（製造業）における環境マネジメントと経済パフォーマンスとの相関・因果関係	陳 テイテイ	2
		劉 志宇	
平成 24 年度	芸術、文学に表象された都市景観と文化的環境によるまちづくり：「生家」の保存と利用に関する考察	廖 偉汝	2
		王 薇テイ	

平成 24 年度	中国貴州省の少数民族から日本食文化のルーツを探る	周 宇辰	3
		徐 銘	
		陳 カン	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 25 年度	食事嗜好性を制御する脳内メカニズムの解明	近藤 邦裕	4
		鹿野 健史朗	
		別所 裕紀	
		鄭 シンエイ	
平成 25 年度	沖縄首里城に対する観光イメージ研究－中国観光者と沖縄住民の視点から－	張 楠	3
		陸 萃	
		徐 銘	
平成 25 年度	源流域における水文化化学的アプローチによる健全な生態系の評価と保全	丸山 豊	3
		佐藤 心美	
		趙 孫暁	
平成 25 年度	メチル水銀の脳への影響によるステロイドホルモンと行動異常の相関解析	高橋 亮平	2
		堀 貴文	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 26 年度	食嗜好を制御する中枢及び抹消メカニズムの解明	近藤 邦裕	5
		鹿野 健史朗	
		別所 裕紀	
		石川 亮	
		鄭 シンエイ	
平成 26 年度	豊岡市におけるコウノトリを中心とする地域活性化活動の現況調査	スイアケン	4
		馬 欣然	
		孫 思黙	
		榎本 隆明	
平成 26 年度	ドイツの環境教育施設に関する現地調査	小出 美由紀	2
		阪上 弘彬	
平成 26 年度	スポーツ科学若手研究会における外部講師招聘事業	渡邊 大輝	6
		富山 信次	
		佐々木 丈予	
		西 博史	
		平野 雅人	
		平野 勝俊	
平成 26 年度	メチル水銀毒性のマウス脳への形態的影響と行動異常の相関解析	高橋 亮平	2
		平野 勝俊	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 27 年度	筋疲労時における Na ⁺ /K ⁺ ATPase の機能低下の要因－S-glutathionylation に着目して－	渡邊 大輝	2
		竹本 梨紗	
平成 27 年度	MRI が明らかにするメチル水銀神経影響と行動異常の関連	高橋 亮平	2
		平野 勝俊	
平成 27 年度	新規視床下部タンパク質による肥満発症メカニズムの解明	鹿野 健史朗	4
		松浦 大智	
		加藤 正暉	
		石川 亮	
平成 27 年度	瀬戸内海の水資源と学び観光	谷 綺音	3
		白 佳卉	
		許 雅琦	
平成 27 年度	持続的なグリーン・ツーリズムの現状と展望方向－九州における観光事業に従業している供給サイドを中心に－	魏 新宇	4
		徐 徐	
		スイアケン	
		梅 莉麗	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 28 年度	新規視床下部タンパク質の骨格筋への影響	鹿野 健史朗	5
		加藤 正暉	
		松浦 大智	
		越智 祐太	
		渡邊 大輝	
平成 28 年度	持続可能なリスク・コミュニケーションのための方法と場の検討－広島市の土砂災害を語り継ぐために－	川崎 梨江	2
		堂脇 康平	
平成 28 年度	古代日本の歌垣と市の関係に関する総合的研究－中国の歌垣習俗を参照しながら－	楊 敬娜	3
		李 麗	
		劉 文玥	
平成 28 年度	大学教育における論文指導の倫理的基礎形成のための調査	高山 善光	2
		相馬 宗胤	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 29 年度	呪術、数学、科学：脱魔術化における数学の役割	高山 善光 片山 拓弥	2
平成 29 年度	活火山の噴火頻度とイメージがリスク認知や防災対策に与える影響―富士山と桜島の比較を通して―	川崎 梨江 金本 友佑 湯浅 梨奈	3
平成 29 年度	市民の余暇活動と専門家との認識の相違に関する社会調査 ―水族館に着目して―	谷 綺音 川崎 梨江 上野 祐介	3
平成 29 年度	新規神経ペプチドによる BAT の脂肪合成が WAT に及ぼす影響	齋藤 鷹也 越智 祐太 鹿野 健史朗 下村 周平	4
平成 29 年度	金刀比羅宮をめぐる総合科学的研究―洋画・信仰・平和・近代化の関係―	所 ふたば 青原 温子 小森 千奈	3
平成 29 年度	自閉症病理におけるミクログリアの役割-バルプロ酸胎児期暴露によるモデルマウスを用いて-	本田 達也 中村 勇太	2

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
平成 30 年度	多元文化時代における「エスニック」な美学―日本近代美学史の構築に向けての総合的探究―	鄭 子路 劉 敏 付 宇倩 孫 于恵 片山 俊宏	5
平成 30 年度	The role of creative in-migrants for the revitalization of small island communities in the Seto Inland Sea, Japan	渠 蒙 ゾレット・シモーナ 帥 婭絹	3
平成 30 年度	セクシュアリティ・ジェンダーの表象・受容を通して、メディアの特性を問い直す ―短歌・小説・映画・漫画を対象として―	杉田 佳凜 秦 光平 矢吹 文乃 和 暁禎	4
平成 30 年度	中国農村地域の定期市に関する総合的研究―中国貴州省施洞鎮周辺を例として―	肖 凌翬 孔 垂榮 王 憶氷	3
平成 30 年度	スーパーグローバル大学を目指す広島大学におけるリスク ―制度・教育・人間関係の考察を通じて―	蔣 潔程 王 佳琪 山田 浩貴	4

		鄭 子路	
平成 30 年度	暑熱環境下での持久性運動が脳および筋肉の循環動態に及ぼす影響	菅根 大幹	3
		茶園 雄大	
		難波 貴彦	
平成 30 年度	フィクションの美学的・哲学的考察 ―フィクションについて、多角的・有機的に分析する試み―	兼内 伸之介	4
		杉田 佳凜	
		神原 直樹	
		草野 原也	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
令和元年度	Excitability Change of Lip Motor Cortex While Using the VT method to teach Chinese Tones	談 暁鋒	3
		田中 新也	
		田 慧	
令和元年度	日本の臓器移植批判に関する哲学的再検討―植物移植の生命倫理・伐採技術の表象と、身体の資本・独占化との狭間で―	片山 俊宏	5
		相羽 将智	
		王 佳琪	
		Alfan Bin Syafic	
		兼内 伸之介	
令和元年度	地域住民から考えるツルに関する社会調査―鹿児島県出水市を事例に	梁 錦秀	4
		李 方平	
		蔡 宇	
		李 澤	
令和元年度	防災体験館における AR 体験の効果に関する調査	川崎 梨江	3
		相羽 将智	
		服部 典利子	
令和元年度	Dynamic Changing of Kansai Region Over Decade Years Using GIS Approach: Insight from Social, Environmental and Economic Aspects	王 崑陽	3
		張 一辰	
		Anna Fadliah Rusydi	
令和元年度	避難シミュレーションを用いた群集心理の研究	片山 春菜	2
		杉浦 光海	
令和元年度	ホヤにおけるゴルジ体の存在様式の解明―脊椎動物の進化とゴルジ体の集合化機構の獲得―	藤井 しゃら	3
		越智 優果	
		Tri Kustono Adi	
令和元年度	Marker-less Tracking によるラットの選択と姿勢の定量解析	曲 若衡	3
		南 岳	
		木村 優斗	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
令和２年度	ラットの交差・反発知覚における感覚問位相リセットの検討	曲 若衝	2
		崔 聖ヒン	
令和２年度	Exploring the potential relationships between English language learner's vocabulary knowledge and IELTS writing proficiency	Yajie Li	3
		Yan Zhao	
		孫 坤楊	
令和２年度	イゴロット族・カンカナエイ語の調査	鍋谷 太郎	3
		別府 史門	
		目下 陽介	
令和２年度	広島大学総合科学部公式 Open Lab.の企画・運営に関するプロジェクト	鈴木 秀和	5
		井上 竜輔	
		高橋 伸弥	
		白男川 成羅	
		院去 由佳	
令和２年度	海岸清掃プロジェクトによる海岸ゴミの定量および教育効果に関する研究	古田 詩乃	5
		高市 明彩	
		上原 大政	
		吉村 峻	
		向原 世十佳	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
令和３年度	暑熱下におけるマスク着用が持久性運動時の生理及び心理的指標に与える影響	黒川 泰嗣	3
		岩橋 眞南実	
		和田 恵里佳	
令和３年度	サイエンスイベントプロジェクト	難波 楓	2
		堀本 一樹	
令和３年度	学生の学生による学生のための人工知能（AI）学習教材の開発	源 倫太郎	6
		清水 美聖	
		吉田 淳樹	
		佐藤 豪太	
		片山 春菜	
		Nikita Saxena	
令和３年度	SOGIESC の観点からジェンダー規範を問うボードゲームの作成－広大生のジェンダー意識調査を手掛かりに－	塩治 玲奈	3
		池田 風雅	
		足立 汐音	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
令和４年度	カタルバ プロジェクト	上原 大政	7
		古田 詩乃	

		難波 楓	
		高市 明彩	
		堀本 一樹	
		牧野 桃子	
		向原 世十佳	
令和 4 年度	広島大学総合科学部公式 Open Lab.の企画、運営に関するプロジェクト	井上 竜輔	7
		小笠原 彩乃	
		SHEK HO TUNG	
		岡田 俊介	
		垣井 萌花	
		松岡 菜生	
		幸 利沙子	
令和 4 年度	地域特性に着目した学園都市での相互型防災活動	猪股 雅美	8
		横川 知司	
		岩佐 佳哉	
		橋村 侑希	
		田中 春香	
		志方 宥紀	
		佐藤 麟太郎	
		熊澤 綾乃	
令和 4 年度	総合科学部における生理用品配布の仕組みづくり	池田 風雅	2
		塩治 玲奈	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
令和 5 年度	広島大学総合科学部公式 Open Lab.の企画、運営に関するプロジェクト	岡田 俊介	9
		小笠原 彩乃	
		SHEK HO TUNG	
		垣井 萌花	
		松岡 菜生	
		清水 優希	
		山村 一葉	
		宮本 一果	
		陶久 真由	
令和 5 年度	イベント『星の降る宿、音戸にて。』の開催による音戸町の魅力発信への効果について	塩田 成陽	5
		鈴木 佑弥	
		梶山 和	
		奥原 果乃	
		小笠原 海人	

令和 5 年度	広島市の近代史博物館の現状把握と近代史展示の考察－都市の近代化を扱う博物館の役割－	石戸 友菜	2
		岩本 真由子	
令和 5 年度	大学生における隠れ肥満に繋がる食事・運動・睡眠習慣の実態調査	成松 勇樹	6
		野上 真央	
		沖本 一哉	
		加藤 正暉	
		森脇 翔悟	
		小笠原 彩乃	

採択年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー	人数
令和 6 年度	広島大学総合科学部公式 Open Lab.の企画、運営に関するプロジェクト	宮本 一果	9
		山村 一葉	
		清水 優希	
		岡田 俊介	
		松岡 菜生	
		陶久 真由	
		本田 紫苑	
		川上 紗奈	
		西山 金之介	
令和 6 年度	酒米、酒麴、西条の水で作った米粉パンを西条の観光資源にするための商品像・作り方・売り方の研究	川原 里桜	7
		Yughie Yunion Alvadivia	
		鈴木 深羽	
		三崎 の杏	
		來山 明日香	
		Palacio Rojas Juan Jose	
		赤井田 杏	
令和 6 年度	ひがしひろしまフリーコーヒー	片桐 萌絵	3
		本田 紫苑	
		清水 翔太	
令和 6 年度	Impact of Information Visualization on Human Traffic Flow in Tourism Spots for Tourist	Ajdari Mohammad	3
		Yuki Nishida	
		Palacio Rojas Juan Jose	
令和 6 年度	「羽ばたけ！未来の総科生」－総科を目指す高校生に向けた様々なプログラムを、リサーチに基づき立案・実行する－	川原 直生	6
		森 正洋	
		岩村 俊亮	
		大野 はるか	
		三坂 寧々	
		田中 慎太郎	

3.6. 学生支援について（生活・留学・就職など）

広島大学総合科学系支援室 平賀 大雄

■学生支援概要

学生生活支援では、本学部はチューター制度を整備し、生活・学習全般について支援を行ってきた。年度ごとに学年別ガイダンスを実施して学習・生活面の指導を行うとともに、チューターによる年2回の学生指導及び面談で把握した各学生の状況を共有できる仕組みを構築して、教員間のみならず学部教務委員会も状況を共有把握し、適切な履修指導に役立てている。成績、出席状況や面談結果などから問題を抱える学生に対しては、保健管理センターやアクセシビリティセンター等とも連携を図り、きめ細やかな対応を行っている。

また、平成30（2018）年に開設した国際共創学科（IGS）では、原則として1学期間の留学を必修としていることから、長期留学経験がある人材をUEA（University Education Administrator）として雇用し、学科独自で複数回の留学ガイダンスを実施し、学生の個別相談を行うなど留学に関するきめ細やかな支援を行うとともに、1年終了時ガイダンスも実施してきた。当学科では所属する外国人留学生に日本語能力の有無を問うておらず、日本で初めて海外生活を送る留学生も多い。そのため、新入留学生に対しては大学の留学生サポーター制度を活用して、入学直後に当学科の上級生が様々な支援を行うよう働きかけつつ、日本語能力が十分でない学生がUEAに英語で相談できる体制も整えた。

就職支援では、本学部独自の就職・キャリアガイダンスを年10～20回程度開催し、就職情報関連会社による就職情報の提供、就職活動支援に関する講座、外部講師によるビジネスマナー講座、面接試験対策講座、就職内定者による就職活動体験報告会などを実施して、学生の就職に対する意識を醸成してきた。また、会社案内や求人等の情報提供も重要なことから、事務棟1階の学生ロビーを有効活用して就職情報やキャリア関係情報を閲覧できるスペースを提供するとともに、電子掲示板「My もみじ」を利用した求人情報や会社説明会情報の提供など、迅速な情報提供に努めた。

■学生スペースの改善・増設

事務棟1階の学生ロビーは、学生がスペースを

より活用できるよう、平成30（2018）年に改修した。改修では学生が打合せ等に利用できる丸テーブルとイスを複数配置し、ガラス壁にカウンターテーブルや椅子、電源ソケットを設置して、学生必携となったノートPCも利用し易いカウンタースペースや、ロビー内の柱を活用した掲示や資料提供、書類記入のためのスペースを設けた。また、併せて横にある男女トイレも改修した。学生ロビーは、講義棟と研究棟をつなぐ通路にあり、もともと学生が行き交う空間だったが、改修後は学生が授業の空き時間を利用した自習や打合せ等で自然に集まるようになり、通路利用者とあいまってちょっとした賑わいスペースになっている。

これ以外にも主に総合科学科（IAS）学生が利用してきた学生交流室のカーペットや机等を入れ替えるなどのリニューアルを行い、学生がより快適に部屋を使用できるようにするとともに、平成30（2018）年に国際共創学科生の交流スペースとして事務棟2階にIGS学生交流室を整備し、これらの部屋を学生が自由に利用できるようにしている。IGS学生交流室の一角にはUEAが昼と夕方に1時間ずつオフィスアワーを設けて常駐し、学生が予約なしでUEAに相談できるコーナーを設け、学生に寄り添った対応を行っている。



■コロナ禍の学生支援

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、令和2（2020）年度は急遽、様々な形で人の移動が制限されることとなった。このため、学生が遠隔授業による履修、課外活動の中止、外出の自粛等により心理的ストレスを増加させていることが危惧された。特に新入生は、入学式をは

じめガイダンスやオリエンテーション行事も中止となり、知人、友人のできにくい状況に置かれた。そこで、本学部では学部学生が心の健康を維持できる環境を整えることを目的として、独自に学生の心や行動に関するオンラインアンケートを実施した。回答は任意で、回答結果はチューターや指導教員と共有し、支援が必要と考えられる学生にはチューター・指導教員から連絡を取り、必要であれば保健管理センター等の専門部門の支援につなげる体制とした。初回のアンケートは令和2年5月の連休明けに行い、その後は対面授業が再開されるまでの間、3週間に一度のペースで計5回実施した。

また、学生企画により、令和2年11月に1、2年次生と上級生との交流会を開催した。令和3年度は、開催経費の一部を総合科学部後援会から支援を受けて、学生や教職員が企画した学生交流会を計5回開催した。

3.7. 総合科学部同窓会の歩み

広島大学総合科学部同窓会理事（1979 年入学 6 期生） 畑尾 武海

総合科学部同窓会は 1981 年 5 月に発足。前年に設立準備会を開催。その後、卒業生、在学生在が参加した世話人会で議論を重ね、1 期の中洋一郎さんが会長に就任し設立された。

私は 1979 年入学の 6 期だが、1981 年頃の同窓会設立の経緯は、今回調べるまで全く知らなかった。また、1983 年に卒業後、広島を離れたので、その後、同窓会とは無縁。

1993 年に学部が東千田キャンパスから移転。翌年の 1994 年の創立 20 周年の際に学部として東広島キャンパスで記念式典と祝賀会を開催。同窓会から、現在の学部玄関に設置されている「ひろだいそうかは」「せかいにひとつ」の記念碑を贈呈している。

私は帰広した翌年の 2002 年 7 月に開催された「第 3 回広島大学同窓会大会」に参加。学部毎にテーブルが分かれていたが、総合科学部は同窓生、教員共に 10 人程度と少なかった。その際、6 代目として再び同窓会会長を務められていた中さんから、現在、同窓会副会長の 4 期の田中伸武さんと共に「同窓会の理事にならないか。」と声を掛けられ現在に至っている。

当時の同窓会役員名簿を見ると、17 人の理事の内、15 人が広大教員。学外理事は会長他に 1 名で、東広島に移転したことの影響と思われる。

2003 年に現在の同窓会会長の 3 期の前延国治さんが 7 代目会長に就任。その後の 2004 年 8 月に、創立 30 周年の同窓会大会を広島市内のメルパークで開催した。

同窓会大会だけの単独開催だったが、初めてで広島市内での開催だったためか 200 名近くが集まり、大変盛り上がった。その際に制作した、総合科学部誕生を描いた記念映像「プロジェクト・フェニックス」は当時の人気番組「プロジェクト X」のパクリだったため、Web 上では公開できない内容だったのが残念。

2009 年 8 月に創立 35 周年の同窓会大会を同じくメルパークで開催したが参加者が激減。45 周年の大会を開催しない原因となった。

同窓会大会以外の同窓会活動では、学部のソフ

トボール大会に賞品を提供したり、役員による現役学生への就職セミナー「OJOB セミナー」を開催したり、理事会の後の懇親会に現役学生を招待したりと地道な現役学生への支援活動を続けてきた。学外理事もスカウトし、少しずつ増えていった。

同窓会名簿については、同窓会理事が管理・運営し 4 年毎に発行していたが限界に。他の学部の同窓会の事例も研究し、2020 年度に初めて(株)サラトに委託して発行した。この際、サラトによる名簿メンテナンスで、60%程度の同窓生捕捉率となっている。

2014 年 8 月の 40 周年の際は、初めて、学部の記念式典と同時に懇親会・同窓会大会を ANA クラウンプラザホテル広島で開催。200 名近い参加者となった。

そして、2024 年、満を持しての 10 年振りの創立 50 周年。前回同様、8 月に学部と合同で記念式典、祝賀会・同窓会大会を開催することになり、前は昼間の開催だったので早めに ANA クラウンプラザホテル広島を 16 時から予約。準備も早めに始めた。

今回の同窓会大会で発表した今堀誠二初代学部長を顕彰する「今堀誠二賞」の創設や上映した記念映像「1974 年広島大学総合科学部誕生 飯島宗一と今堀誠二の思い」の制作等である。

50 周年の記念式典、懇親会&同窓会大会は 240 名を超える参加者で大いに盛り上がった。前延会長から「今堀誠二賞」創設の発表後、講演の学部 15 期の堀川恵子さんに「今堀誠二賞特別賞」を授与した。

年度内に、来年に向け「今堀誠二賞」の整備や次の同窓会名簿の発行の作業に取り掛かる。加えて、次の 10 年、何に貢献できるか議論していきたい。

3.8. 総合科学部後援会

広島大学総合科学系支援室長 大石 のぞみ

総合科学部後援会（以下「後援会」）は、総合科学部に在学する学生の保護者および会の目的に賛同する者によって構成され、学生の教育、課外活動、就職指導等の支援事業、国際交流の円滑な運営のための支援事業、教育研究活動に関する会員向け広報活動を実施することを目的として、平成 12（2000）年 4 月に設立された組織である。その後、平成 18（2006）年に大学院総合科学研究科が設置されたことにより、総合科学研究科に在学する学生の父母等も対象の組織となった。平成 31（2019）年 4 月に大学院が再編されたことにより、現在は総合科学部に在学する学生の父母等および会の目的に賛同する者によって構成される組織となっている。会長は在学生の父母等が就任し、事務局は総合科学系支援室が担当している。年に一度総会を開催しており、総会の開催時期は、現在は 11 月初旬のホームカミングデーである。

学生への支援活動として、入学直後の新入生オリエンテーション行事経費、外国留学支援金、外国人留学生との国際交流懇親会の経費支援、卒業記念品の贈呈等を行ってきた。

平成 31／令和元（2019）年度からは、従来行ってきた名刺入れ等の卒業記念品の贈呈に代えて、3 月の学位記授与式開催日の午後に総合科学部で開催する学位記伝達式にて、卒業生に軽食の提供を行うこととした。全学の学位記授与式は東広島キャンパスから 3 キロほど離れた東広島運動公園の体育館で開催されるため、会場からキャンパスへのバス移動に時間がかかり、例年、昼食をとれずに学位記伝達式に出席する学生が多かった。これを懸念した当時の岩永学部長の発案により、後援会の承認を得て実施することとなったものである。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって大勢が集まる状況での飲食物の提供に懸念が生じたため、実際に後援会の支援で軽食の提供を開始したのは、令和 5（2023）年 3 月の学位記伝達式からとなった。

令和 2（2020）年度から、新たな取組みとして、教育実習を行う学生への支援金を開始した。教育実習は本学の附属高等学校（広島市または福山市）で行われ、交通費や宿泊費等の個人負担が発生するため、その負担を軽減する目的である。

さらに、令和 4（2022）年度から、総合科学部

の学部生や総合科学部担当教員の指導を受ける大学院生が主体的に企画・実施する「学生独自プロジェクト」の実施経費支援も開始している。これは、当時の関矢学部長の発案で、後援会の承認を得て実施することになったものである。採択された学生独自プロジェクトについては、ホームカミングデーの学部独自企画として「学生独自プロジェクト中間発表会」を総会の開始前の時間帯に実施することで、後援会員である父母等に総合科学部生や関連大学院生の多彩でユニークな活動を紹介する機会ともなっている。

そのほか、後援会会長とご相談しながら、以下のような特別な対応を行った年もあった。平成 28（2016）年に発生した熊本地震による被災学生に対する見舞金の贈呈、令和 2（2020）年度以降の新型コロナウイルス感染症対応などである。新型コロナウイルス感染症の流行により、それまで後援会からの支援の対象となっていた様々な行事を開催できない状況が長く続いたため、新入生オリエンテーション行事等への補助に代えて、当時は品不足や価格高騰等で手に入りにくかった除菌ウェットシート、不織布マスク等の感染症対策物品を後援会で購入し、希望する学生に配布した。感染状況がある程度落ち着いた令和 3（2021）年度は、入学と同時にほぼ全てがオンライン対応に切り替わり、その状況が長く続いたために大学入学後の友人作りや先輩学生等を含めた学生間交流が出来にくかったことを考慮して、学生有志や教職員が 1、2 年生向けに企画した学生交流会の開催経費の支援を行なった。令和 4（2022）年度も同様の交流会の支援を予定していたが、ワクチン接種などもあって感染症の流行状況が比較的落ち着き、通常の学生生活が戻ってきたことで、結果的に支援の必要が無くなったことは幸いであった。なお、近年は災害が多く発生しているが、熊本地震以降に見舞金の対象となるような被害を受けた学生は、幸いにもいなかった。

今後も、どのような学生支援が可能であるか、また必要とされるのか、会長や会員とご相談しながら、後援会の運営を支援していきたい。